

第9回 東アジア 地方政府会合

2018.11.1 [thu] ▶ 3 [sat]

報告書



The East Asia Local and
Regional Government Congress

主催 奈良県 後援 日本国総務省、日本国外務省、
一般財団法人自治体国際化協会



一般財団法人
自治体国際化協会

この事業は、一般財団法人自治体国際化協会の助成事業により実施されています。



The 9th East Asia Local and Regional
Government Congress



第9回東アジア地方政府会合 報告書

【目次】

プログラム	2
ご挨拶	3
参加地方政府団長リスト	4
メインセッション	
テーマ1「農林漁業の振興」	8
テーマ2「グローバル化社会における人材育成」	18
サブセッション	
テーマ1「農林漁業の振興」	28
テーマ2「グローバル化社会における人材育成」	36
分科会等報告	42
下市町「農林漁業分科会」	42
忠清南道「2018東アジア地方政府の3農フォーラム」	43
総会	44
代表記者会見	46
新聞記事	55
資料集	63
テーマ1「農林漁業の振興」	65
[リージョナルレポート]	65
・ 山東省	66
・ 甘粛省	68
・ 西安市	70
・ 洛陽市	74
・ 宿州市	76
・ 公州市	78
・ 扶余郡	80
・ 慶尚北道	82
・ 慶州市	84
・ 石川県	86
・ 福井県	88
・ 山梨県	90
・ 三重県	92
・ 京都府	94
・ 和歌山県	96
・ 島根県	98
・ 徳島県	100
・ 香川県	102
・ 高知県	104
・ 奈良県	106
・ 新潟市	108
・ 甲府市	110
・ 奈良市	112
・ 天理市	114
・ 橿原市	116
・ 御所市	118
・ 明日香村	120
・ 広陵町	122
・ 下市町	124

テーマ2 「グローバル化社会における人材育成」	127
[講師スピーチ資料]	127
[リージョナルレポート]	137
・ 江蘇省	138
・ 成都市	140
・ 臨沂市	142
・ 西ジャワ州	144
・ マラッカ州	146
・ バレル市	148
・ 京畿道	150
・ 忠清南道	152
・ 山形県	154
・ 福島県	156
・ 新潟県	158
・ 長野県	160
・ 静岡県	162
・ 鳥取県	164
・ 熊本県	166
・ 奈良県	168
・ 多賀城市	170
・ 荒川区	172
・ 高山市	176
・ 太宰府市	178
・ 葛城市	180
・ 三宅町	182
東アジア地方政府会合について	185
1. 設立趣旨	186
2. 会員一覧	187
3. 開催実績	188

プログラム 第9回 東アジア地方政府会合概要

2018

● **11/1 (木)** ————— ホテル日航奈良

14 : 00 – 18 : 00 **バイ会談**

17 : 30 – 21 : 00 **夕食**

2018

● **11/2 (金)** ————— ホテル日航奈良

08 : 30 – 08 : 50 **開会式**

09 : 00 – 12 : 00 **討議 [午前の部]**

 メインセッション (テーマ1) ※分科会等報告を含む

 サブセッション (テーマ2)

12 : 00 – 13 : 00 **昼食①**

13 : 00 – 16 : 00 **討議 [午後の部]**

 メインセッション (テーマ2)

 サブセッション (テーマ1)

16 : 15 – 17 : 15 **総会・地方政府PRタイム**

17 : 15 – 17 : 35 **記念撮影**

17 : 45 – 18 : 15 **代表記者会見**

18 : 00 – 18 : 45 **地方政府PRタイム**

19 : 00 – 20 : 30 **交流会**

20 : 30 – 21 : 55 **ナイトエクスカージョン (春日大社)**

2018

● **11/3 (土)** ————— ホテル日航奈良

07 : 30 – 13 : 30 **エクスカージョン・昼食②**
(鹿寄せ、平城宮跡、東アジアの食フェア)

ご挨拶



荒井 正吾

奈良県知事

皆様のご理解とご協力のもと、東アジア地方政府会合は、第9回目の開催を迎えることができました。

この会合には、大きく3つの目的があると考えている。第一の目的は、地方政府の代表が地域の実情や取り組みを報告し、また、忌憚なく意見交換することで、共通の課題や目指すべき姿、試行錯誤の状況を相互に学び合うことである。第二には、この会合におけるマルチラテラルな交流はもちろん、バイラテラルな交流も育んでいただき、地方政府間同士でWIN-WINの関係を築いていただければと考えている。第三は、この会合での真摯な議論を通じて課題解決の方策を探るとともに、それぞれの地域の振興につなげていただくことである。

また、経済や文化の交流を深めていくためには、東アジアの将来を担う人材の交流が重要だと考えている。この会合が国を越えた相互交流のプラットフォームとなり、平和で安定した東アジアの発展に貢献できれば幸いである。

本日は、「農林漁業の振興」と「グローバル化社会における人材育成」の2つのテーマを取り上げた。地方政府の代表による議論が中心の「メインセッション」では、忌憚なく、積極的にご意見を述べていただき、ぜひ実り多い討議を行っていただきたい。また、「サブセッション」については、リージョナルレポートに基づく事例発表や意見交換により相互に情報共有を図る場としていただければと考えている。

今回の会合では、各地方政府の魅力や特徴を紹介していただくPRの時間や、ブース展示のコーナーを設けている。このような運営についてもご意見をいただければ、今後の参考とさせていただきます。

秋は、奈良の自然や風景の魅力を最もよく味わっていただける季節である。エクスカーションなどを通じて、ぜひ美しい奈良の秋を満喫していただきたい。

皆様の地域のさらなる発展を祈念するとともに、本会合へのご参加に感謝し、歓迎のご挨拶とさせていただきます。

参加地方政府団長リスト

People's Republic of China

Name	Organization
Shandong Province	
ZHAO, Dongbo	Director, Asian Affairs Division of Shandong Provincial Foreign Affairs Office
Gansu Province	
ZHAO, Jun	Director of Translation and Interpretation Center, Foreign Affairs Office of Gansu Provincial Government
Chengdu City	
JIANG, Bin	Director General, Chengdu Municipal Foreign and Overseas Chinese Affairs Office
Suzhou City	
LI, Xiaoning	Secretary General, Suzhou People's Government
Linyi City	
ZHU, Jianhua	Consultant, The Commission Office for Public Sector Reform of Linyi

Republic of Indonesia

Name	Organization
Province of West Java	
Koesmayadie Tatang Padmadinata	Assistant of Administration, Regional Secretariat of West Java

Malaysia

Name	Organization
Melaka State	
Mohd Fadhil Bin Hassan	Senior Principal Assistant State Secretary, Local Government Unit, Melaka State Government

Republic of the Philippines

Name	Organization
Municipality of Baler	
Reynaldo Esteban, MAPINDAN	Sangguniang Bayan Member, Legislative Division Office of the Sangguniang Bayan

Republic of Korea

Name	Organization
Gyeonggi-do Province	
JEONG, Kyu Sik	Deputy Director, Foreign Affairs and Trade Division
Chungcheongnam-do Province	
NAMGUNG, Yeong	Vice Governor for Administration Affairs, Chungcheongnam-do Province
Gongju City	
JEONG, Hong Suk	Director, Agricultural Administration Division
Buyeo County	
YU, Heung Soo	Deputy Mayor, Buyeo County
Gyeongsangbuk-do Province	
LEE, Joung Ah	Staff, Division of International Trade & Cooperation
Gyeongju City	
JOO, Nak Young	Mayor, Gyeongju City

参加地方政府団長リスト

Japan

Name	Organization
Yamagata Prefecture	
KURODA, Ayumi	Director, Osaka Branch Office
Fukushima Prefecture	
ABE, Hidehiro	Office Director, Osaka Office
Fukui Prefecture	
MUKAIDE, Shigemi	Director-General, Department of Agriculture, Forestry and Fisheries
Yamanashi Prefecture	
MASEGI, Tamaki	Vice Governor, Yamanashi Prefecture
Nagano Prefecture	
NAGATA, Toshihiko	Associate Director General, Industry and Labor Department
Shizuoka Prefecture	
MASUI, Hiroshi	Director General of Regional Diplomacy
Mie Prefecture	
WATANABE, Shinichiro	Vice Governor, Mie Prefecture
Kyoto Prefecture	
SHIMIZU, Tatsuya	Director, Agricultural Administration Division
Wakayama Prefecture	
HARA, Yasuo	Director General, Agriculture, Forestry and Fisheries Department
Tottori Prefecture	
HAMAGUCHI, Mie	Section Chief, International Affairs Division
Shimane Prefecture	
KURIHARA, Ichiro	Deputy General, Agriculture, Forestry and Fisheries Department
Tokushima Prefecture	
KAWAI, Tadafumi	Department Head, Agriculture, Forestry and Fisheries Department
Kagawa Prefecture	
KOKUBU, Shinji	Director General, Agricultural Administration and Fisheries Department
Nara Prefecture	
ARAI, Shogo	Governor, Nara Prefecture
Niigata City	
ARAI, Hitoshi	Vice Mayor, Niigata City
Kofu City	
SATO, Atsushi	Director, Agriculture and Forestry Promotion Section
Nara City	
NAKAGAWA, Gen	Mayor, Nara City
Tenri City	
NAMIKAWA, Ken	Mayor, Tenri City
Kashihara City	
MORISHITA, Yutaka	Mayor, Kashihara City
Gose City	
HIGASHIGAWA, Yutaka	Mayor, Gose City
Katsuragi City	
AKO, Kazuhiko	Mayor, Katsuragi City
Miyake Town	
MORITA, Koji	Town Mayor, Miyake Town
Asuka Village	
MORIKAWA, Yuichi	Village Mayor, Asuka Village
Koryo Town	
YAMAMURA, Yoshiyuki	Town Mayor, Koryo Town
Shimoichi Town	
SUGIMOTO, Tatsuaki	Town Mayor, Shimoichi Town

Name	Organization
Nara Prefectural Assembly	
OKUYAMA, Hiroyasu	Vice Chairperson
WADA, Keiji	Chairman, Committee on Economic and Labor

概 要

Overview



テーマ1
メインセッション 「農林漁業の振興」

<p>参加地方政府</p>	<p>中 国：山東省、甘肅省、宿州市 韓 国：忠清南道、公州市、扶余郡、慶尚北道、慶州市 日 本：福井県、山梨県、静岡県、三重県、和歌山県、鳥取県、 島根県、徳島県、香川県、奈良県、新潟市、奈良市、 天理市、橿原市、御所市、葛城市、三宅町、明日香村、 広陵町、下市町</p>
<p>講 師</p>	<p>藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員</p>

講師スピーチ



藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員

社会・経済の近代化に伴い、農林漁業という産業の存在は非常に小さなものになってしまっていた。しかし、近年では工業の限界も見え始め、かえって農林漁業の方が先端産業と言える状況になりつつある。日本における新しい変化として、農林漁業に4つの意義が生まれている。すなわち、①農林漁業は規模こそ小さいが実は成長産業、②福祉や観光など他分野との連携を通じた6次産業化によるシナジー拡大、③国土保全機能、④高齢者にとっての自給農業の重要性である。

日本の農林漁業がGDPに占める割合は約1.2%と非常に小さい。しかし、この数値は数年前に約0.8%まで低下していたこともあり、そこから次第に成長してきている。また、日本の輸出品において、農林水産物の割合は約1.1%を占めるようになっており、ゼロに近いような割合であった10年ほど前の水準と比較すると、生産物を海外に輸出できる事業者が増えてきたことがわかる。日本の全農業者の生産物の売り上げは、トヨタ自動車1社の売り上げにも満たない。また、農業には約200万人が従事している一方、トヨタ自動車の社員は約7万人である。このことをもって農業は生産性が低い産業であると指摘される向きもあるが、むしろ多くの雇用を生んでいるという点にこそ注目すべきである。農業従事者の半数以上が高齢者であるということも忘れてはならない。地方在住の多くの高齢者が、生きがいや健康づくりのために農業を行い、高齢社会を支える大きな力となっている。

日本では、農産物や畜産物の出荷額も増加してきている。例えば、肉の生産額は、高品質かつ高価格の製品の生産にシフトしたことや、健康づくりのために普段から肉食をする高齢者が増加してきたことを受け、特に大きく伸びている。また、単に「作って、売る」だけではなく、農林水産物の加工販売や、観光など他の産業と組み合わせて事業展開する「6次産業化」の取り組みも進んでおり、今や日本のマーケット規模は2兆円を超えている。農業と福祉を組み合わせた先進的な事例の一つとして、青森県には、福祉施設による6次産業化の事例がある。知的障がい者の方々々が農園で野菜や果物を栽培し、直売所で販売するだけではなく、パンなどへの加工販売も行われており、高品質な商品が人気を集め、新たな雇用と人々の交流を生んでいる。

日本は、国土の約66%を森林が占めるが、森や山は手入れを怠ったまま放置しておくとも土砂崩れ等を起こす危険性がある。これを予防してくれるのが林業であり、国土保全上大きな機能を担っている。また、国土の約12%は農地である。工業化を経た後も多くの農地が残されてきたおかげで、現在農業が成長産業となる余地が生まれているほか、高齢者が農業に取り組んだり、工場のすぐそばの農地を活用して、ものづくりと農業を組み合わせた6次産業化を試みたりすることが可能となっている。

都道府県別に生活保護率を比較すると、奈良県の生活保護率は全国平均よりかなり低い。和歌山県はさらに低く、一方で、大阪や東京など、都市部は高い数値を示している。農林地が残っているおかげで高齢になっても自給農業を行うことができる地域ほど生活保護率が低いという事実は、奈良県のような地方の方が、高齢者が経済的な困窮に陥りにくいということを物語っている。

2015年に日本の高齢化率は25%を超えた。中国は約10%、韓国は約14%とされているが、両国とも30年後には、現在の日本と同水準、あるいはそれ以上の高齢化を経験する可能性が高い。こうした将来が予想される中で、特に、中国や韓国の地方政府の皆様には、高齢化先進国である日本において、大都市のすぐそばで農業を維持してきた奈良県からぜひ多くのことを学んでいただき、高齢化社会における農林漁業の振興について考えていただきたい。

メインセッション参加者の方々



中国・山東省
ZHAO, Dongbo
外事弁公室アジア処
処長



韓国・公州市
JEONG, Hong Suk
農政流通課 課長



中国・甘肅省
ZHAO, Jun
外事弁公室
翻訳通訳センター主任



韓国・扶余郡
YU, Heung Soo
副郡守



中国・宿州市
LI, Xiaoning
秘書長



韓国・慶尚北道
LEE, Joung Ah
国際通商課 主務官



韓国・忠清南道
NAMGUNG, Yeong
行政副知事



韓国・慶州市
JOO, Nak Young
市長



日本・福井県
向出 茂三
農林水産部 部長



日本・島根県
栗原 一郎
農林水産部 次長



日本・山梨県
柵木 環
副知事



日本・徳島県
川合 規史
農林水産部 部長



日本・静岡県
遠藤 和久
農業戦略課 課長



日本・香川県
国分 伸二
農政水産部 部長



日本・三重県
渡邊 信一郎
副知事



日本・奈良県
荒井 正吾
知事



日本・和歌山県
原 康雄
農林水産部 部長



日本・奈良県
(有識者)
重岡 成
近畿大学農学部教授
(前農学部長)



日本・鳥取県
濱口 美絵
観光交流局交流推進課
係長



日本・奈良県議会
和田 恵治
経済労働委員会
委員長



日本・新潟市
荒井 仁志
副市長



日本・葛城市
阿古 和彦
市長



日本・奈良市
仲川 げん
市長



日本・三宅町
森田 浩司
町長



日本・天理市
並河 健
市長



日本・明日香村
森川 裕一
村長



日本・橿原市
山崎 貴浩
魅力創造部 部長



日本・広陵町
山村 吉由
町長



日本・御所市
東川 裕
市長



日本・下市町
杵本 龍昭
町長

特徴的事例の紹介



日本・下市町

将来を見据えコミュニティーの 継続を目指すプロジェクトを展開

農業者の営農期間延長に向けて畑仕事のユニバーサルデザイン化を目指す、「らくらく農法」を開発。農作業をサポートする「電動運搬車」の開発・導入や、柿の「実」から「葉」への栽培の転換など、産官学民が協力しながら取り組みを進めてきた。

「下市町『元気印集落』事業」では、地元産ハーブと農産物を使用したピザハウスや、集会所を活用したゲストハウスの運営など、地域住民が自ら考え、行動する取り組みに対して幅広いサポートを実施。また、援農プロジェクトにより、農家の後継者不足解消と移住定住の促進を目指している。



韓国・慶州市

ブランド化や販路拡大により、 地域の農畜水産物の競争力を強化

農業局を新設し、地域の農畜水産物の競争力強化に努めている。販路開拓・拡大は最も重要な課題で、ローカルフード直売所の設置による地産地消の推進、GAP等の認証制度による高品質農産物の生産強化、首都圏等へのPR強化、インターネットショッピングや大型マート等への流通網の拡大など、様々な取り組みを実施。

また、環境に優しい農業を実践し、安全な地元産品を使用した学校給食の無償提供も実施している。戦略的品目の育成と農畜水産物のブランド力強化を進めてきたが、多様化したブランドの統一化も検討している。



韓国・忠清南道

工業的思考にとらわれない 新しい農業政策の方向性を模索

6次産業化を進めている。韓国の発酵食品は健康食として世界的に有名だが、こうした加工食品に地域の農産物を活用。また、観光農業など、農業者のサービス産業への参加を支援している。9月に開催した「2018東アジア地方政府の3農フォーラム」でも農業政策の方向性について議論した。

今後は、生産性向上やコスト削減という工業的思考ばかりにとらわれないことが必要だと思う。生産性やコスト面での努力はもちろん続けるが、品目や地域の特性によっては、ブランド化等の政策的努力により、高くても安全で質のよい農産物を作ることが重要だと考えている。

意見交換の内容

1. 持続可能な農林漁業・農林漁村づくり

(1) 東アジアで進む地方の高齢化・空洞化

- 山東省は中国でも有数の農業地域で、かつては人口の70%が農業従事者と言われていた。しかし、現在は、若者の都市部への流出が進み、農村では高齢化・空洞化が進行している。60歳以上の割合は人口の約21%、65歳以上は約14%であるが、総人口が1億人を超えるため、1,000万人単位で高齢者がいる計算になる。高齢者は農村部に多いため、日本と同じような問題に直面すると考えられる。
(中国・山東省)
- 中国は経済面において大きな発展を遂げたが、一方で、若者の都市部への流出と地方の高齢化が進んでいる。これに対し、政府は農村振興を打ち出し、インフラの完備によって、若者に農村に帰って来てもらい、農村の発展に注力してもらえよう、取り組みを進めているところである。
(中国・甘粛省)
- 慶州市でも、高齢化と農村の空洞化が進んでいる。高齢化率は、全国平均が約14%であるのに対し、約20%に達しており、超高齢化社会に入りつつあると言える。特に、農村部では60歳以上の人口が約65%にのぼり、村の組織の代表者を70歳以上の方が務めるような地域も多い。慶州市は市街地と農村が共存している地域だが、医療・教育・住居など、よりよい生活環境を求める若い世代は農村を離れ、農村に戻ることを避けるため、農村の空洞化が深刻である。
(韓国・慶州市)

(2) 新たな担い手の確保・育成

- 三重県では、先進的な農業者のもとで2年間の雇用型インターンシップを行い、また、三重大学との連携により、必要に応じて修士課程も取得できるプログラム「みえ農業版MBA養成塾」を開設した。非常に優秀な方々に応募いただき、農業の未来には希望が持てると感じている。
(日本・三重県)
- 山梨県は移住希望者が多く、その多くが農業をやりたいと希望されている。そのため、若者から現役をリタイアした人まで、様々な移住希望者が農業に従事できる仕組みを整えている。県立農業大学校での技術実習も行っており、実習後はすぐに農業者として独立するだけでなく、農家等での研修や、企業の従業員として農業に従事できるような環境の整備にも取り組んでいる。自ら農業を始めたい方には農地や農機具の支援等も行っており、こうした環境づくりもあって、年間300人以上の新規就農者がいる。
(日本・山梨県)
- 企業等をリタイアした人が農村に帰るといった動きが、韓国でも起こってきている。農業にはリタイアという概念がない。工業や企業・組織等をリタイアした人々が農村に帰り、農業を通じて健康状態や所得の向上に努めるべきではないだろうか。
(韓国・忠清南道)
- 農村への移住を進めるには、受け入れ側の地域の状況も重要だと思っている。空き家・古民家への移住希望者は比較的多くても、物件として出回るものが少ない。また、地元住民の側には、地域コミュニティーが保てるのか等、様々な不安もある。すなわち、農村側の受け皿の不足と、心理的な難しさがあるのではないか。従来のインフラや暮らしの水準を維持していくためにも、農村側でも、若者へのPRだけでなく、移住者を積極的に受け入れていくという空気の醸成が必要だと考えている。
(日本・天理市)

- 地方の農村部で農業以外の所得を確保する方策として、新しい働き方を考えたい。清掃、輸送、観光ガイド、看護、保育など、農村部では各分野で専門の人材を確保することが難しいサービス業の仕事を半公務員として担い、一方で農業にも従事する、「半農半公（公務員）」という働き方を進めることはできないだろうかという発想を持った。

(日本・奈良県)

(3) 都市との交流を通じた農村の活性化

- 新潟市では、宿泊型の農業体験施設を設けており、小学校のカリキュラムにおいて、授業の一環として、年1回の農産物収穫体験を実施している。教育を通じ、若者にとっての農業の魅力を高める取り組みであり、地方政府の首長が教育の分野でこうした施策を行えるようになったことは、分権改革の一つの成果でもあるように思う。

(日本・新潟市)

- 天理市では、高齢化率が40%を超える山間部の学校について、市街地からでも通学可能とした上で通学にかかる交通費は市で負担するという特別な制度を設けた。これにより、当該校の生徒数は約30%増加しており、親の志向が多様化する中で1つの選択肢を提示できたと思っている。奈良県のように比較的都市部と近い地域は、ライフスタイルにおいて様々な魅力ある選択肢を与えられる場所になっているのではないかと。

(日本・天理市)

- 明日香村には、「明日香村特別措置法」という国の法律があり、農村地域として保全をしながら歴史的な遺物を担保していくために、国からの支援がある。一方で、景観規制により工場等の建設が難しい。そうした中、例えば、修学旅行生を受け入れ、古民家への宿泊や農業体験、地域農産物を使用した食事の提供などを行い、売り上げを農家の方にも配分するという仕組みを運用している。また、農産物はできるだけ地元で販売までできるよう、直売所をはじめ様々な方法を試みており、生産額のうち6割以上を地元で販売している。

(日本・明日香村)

2. 6次産業化によるシナジーの拡大

- 甘粛省の定西市は、中薬（漢方薬）材料の生産に適した土地で、栽培面積・生産量とも中国でトップを誇る。収入は増加しており経済発展においても重要な位置を占めている。漢方薬自体の品種が多いだけでなく、化粧品等への活用も実施。研究機関など、海外との協力も模索している。また、同市は中国におけるジャガイモの三大産地でもあり、加工だけではなくウィルスフリー化やジャガイモを使用した主食の開発にも注力している。

(中国・甘粛省)

- 漢方薬について、地方政府同士の交流を深めつつ、品質向上を図るとともに、地方で品質を評価し、特定の地域限定で輸入・販売するというようなことが地域の農業政策としてできるものかどうかは、一つの切り口だと思う。

(日本・奈良県)

- 高品質の柿の葉栽培によって農家の売り上げが増えたという下市町の事例は、典型的な6次産業化である。ほかの地域でも、伝統的には自然の植物を使用していたところ、工業化に伴ってプラスチック等で代用するようになったものが、再び植物を使う伝統的なやり方に戻りつつある。農産物を使用し、再び伝統的な方法に戻すということも、6次産業化の一つの試みと言えよう。

(藻谷講師)

- 天理市でも、柿の葉の商品化に取り組んでおり、ハーブのようにドレッシングやお茶などに加工している。都心部で物を売っていくためには、その産地自体が魅力的な暮らしのできる場所であるということをしかりとブランディングすることで、商品に対しても「すてきだな」という共感を持っていただくことが重要ではないか。行政は、商品の成分・効能等の科学的実証やクリエイターの紹介といった外部への発信のための架け橋の役割を担い、地域が本来持っている魅力を、地域と一緒に高めていくことが重要だと考えている。

(日本・天理市)

- 慶州市は、他の韓国の地方政府に比べ、農業において米の占める割合が大きい。稲作は付加価値を高めるのが難しいため、他の作物への転作を推進している。国のものも含め、転作に対しては多様な補助金が用意されており、慶州市では、米よりも付加価値の高い畜産用飼料への転作などが行われている。ほかにも、観光都市であるため、景観事業の一つとして、農地での花き栽培に対して補助金を支給したり、米の消費促進のために、加工食品の生産・普及を行ったりしている。

(韓国・慶州市)

- 農村に戻って来たり、移住したりする若者が農業で収入を確保するためには、人材の6次産業化とでも言うべきものが必要ではないか。すなわち、農業だけではなく、製造やサービス、とりわけITを使用した様々な知的活動ができるような人材の確保・育成のことである。そのためには、例えば、農学部でも、ITスキルをはじめ、農村で仕事ができる技術を教えていく必要があるように思う。農業に携わる人材のハイテク化が、地域農業の発展のためには必要だろう。

(日本・奈良県)

3. これからの農林漁業のために

(1) 教育でつなぐ次世代へのバトン

- 高齢化が進む中で、次世代の担い手づくりは非常に重要だと思っている。費用はかかっても、子どもの頃からクオリティーの高い食べ物を食べてもらい、味覚を育てていくことは大切で、慶州市のように、地元の食材で作った給食を子どもたちに無償で提供する取り組みが、将来を考えると非常に重要ではないか。都心への一極集中が進む中、農業は、地方の疲弊という局面を挽回できるツールになり得ると思っている。味覚など、本質的なところで農業が教育と関わっていくことで、地域への誇りが生まれ、都会へ出た人が再び地元に戻ってくるといふことにつながればと思っている。

(日本・御所市)

- 福井県小浜市の小学校では、月に一度、校区内でとれた食材だけで給食を作るという取り組みを行っている。食材の一部には、児童が自分たちで育てたものも使われており、ある校区では、子どもたちが飼育した豚を、ソーセージに加工して食べる。残酷なようだが、こうした経験を通じて、児童らは、命をいただいているのだから残さずに食べる、ということを学ぶことができる。まち全体で食育の取り組みを進めており、お金はかかるが、地域振興ということで、日本で一番熱心に取り組んでいる事例だと思うので、参考にさせていただきたい。

(藻谷講師)

- 近畿大学は、附属の幼稚園・小学校を奈良県内に設置しており、スポーツをさせながら子どもたちの成長を見守る「スポーツアカデミー」という事業の中で、食育にも力を入れている。奈良県産のものを子どもたちに食べさせるなど、大学本体の農学部・医学部（奈良病院）と奈良県が協力して取り組みを進めており、様々な効果が出てきている。

(有識者・重岡教授)

- 奈良県では、スイス・ベルン州をモデルに、「フォレストアー」の養成を目指す「フォレストアカデミー」という取り組みを進めている。日本において林業発展の糸口がなかなか見つからない中で、こうした人材を養成して、いかに林業を維持、発展、活性化させるかということが重要だと考えている。

(有識者・重岡教授)

(2) 先進技術を活用した新しい農林漁業のカタチ

- 農業が持続的に成長するためには、生産性の向上、技術革新などが欠かせない。そのためには、ICTとの結合など、いわゆる第4次産業革命の技術を農業も取り入れなければならないと思っている。韓国でも、ICTを活用したスマートファーム等が試みられているが、主にコスト問題を理由に小資本の事業者の進出が芳しくないため、現在、大手企業等の参入を認めるかどうか論争になっている。

(韓国・忠清南道)

- 国家戦略特区の一つである「革新的農業実践特区」への指定を受けて以来、ICTなど最新の技術を有する多くの企業が新潟市を訪れ、様々な取り組みを行っている。田植え機にセンサーを取り付けて土壌の肥沃度を計測、人工衛星とAIを介し、計測データに基づいて肥料の量をコントロールするという実証実験などである。コンピュータの処理能力が飛躍的に高まったことで、ICTの導入・運用にかかるコストが抑えられ、日本では、地方でもこうした技術を導入するための環境が醸成されつつある。今後、急速に広まっていくのではないだろうか。

(日本・新潟市)

(3) 東アジアの農林漁業振興のこれから

- 大量生産したものを安く売るといった工業の生産形態とは違い、工業の技術を利用はするけれども、高品質なものを少量ずつ生産し、比較的高い値段で提供する。今後の東アジアの農業が進むべき道は、こうした方向性ではないか。高付加価値・高品質の農業は、産業としての農業を育てるとともに、都市部の生活者の健康づくりや長生きにもつながることだろう。

(日本・奈良県)

- 持続可能な農業の実現には、就農者を確保し、農業人口を増やすということが、やはり最も重要ではないか。そのためには、最低限の収入の確保や、農業に興味を持ってもらうことが欠かせない。環境や生命、健康、食糧などのキーワードを通して、若い世代を中心に農業への関心が急速に高まってきているように思う。農学部人気も高まりを見せており、関西のほかの大学でも農学部新設の動きがある。農業には、「きつい・汚い・危険」といった、いわゆる3Kの職場で、男性中心の世界というイメージがあったかもしれない。しかし、最近では、「きれい、健康的、快適」という、新しい3Kに変わって来ており、女性にも参入しやすい環境が整備されつつあると言える。近畿大学農学部では、奈良県と連携のもと、多様な担い手の円滑な就農を支援するために、ユニバーサル農法とICT農法の「なら近大農法」を実践している。

(有識者・重岡教授)

- 山東省では、生活の水準が上がってきている中で、農業の現代化を進めようとしている。高齢化、土地の使用権、土地改良、化学肥料など、様々な問題があるため、そうした状況下で、どのようにして安心できる農産物を消費者に届けていくかということを考える時、省の役割はいっそう重要性を増していると考えている。

(中国・山東省)

- 農業を中核として地域の発展を図っていくためには、農業政策について、発想を豊かにする必要がある。例えば、国レベルのものとは別に、地方政府同士で、個別の経済パートナーシップ協定のようなものを結ぶことはできないか。また、例えば、バラエティー豊富な東アジアの食の特性を生かし、子ども食堂や給食等で様々な国・地域の食事を提供することで、子どもたちの多様性・国際性というものを育てていくことはできないか。議論の中で皆様から触発を受け、様々なアイデアを持つことができたように思う。

(日本・奈良県)

総 括



藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員

高齢化や若者の都市部への流出など、東アジアの各地域が置かれている状況は似てきている。また、多くの地方政府が、工業化により豊かになった国の中で、農業をどのように位置付けていくべきかという課題に直面されていると思う。

近年、成長産業となっている日本の農業には、大きく2つの潮流がある。一つは、4次産業、すなわちハイテクや情報技術等を活用し、機械化された効率的な農業である。いわゆる「植物工場」には、すでに多くの大企業が進出しており、農村の住民と協力して技術開発等に取り組むという、企業と農村のコラボレーションの事例も生まれている。

農業を成長産業にするためのもう一つの方法は、安く、大量に生産するのではなく、質のよいものを少量だけ作り、比較的高い値段で売るという農業である。かなり特殊な技術が必要であり、工場で大量生産するほどの需要はないため、大企業にはあまり向かない生産手法かもしれない。下市町の柿の葉栽培をはじめ、野菜や米など様々な分野で同様の事例が展開されており、農家の所得を向上させ、農業を成長産業とする力になっている。本日の討議の中でも、東アジアの農業が目指すべき姿の一つとして、少量・高付加価値生産という手法が改めて注目を集めていた。

また、農村部における行政サービスやインフラの維持、人出不足なども、東アジアに共通する課題であることが浮き彫りになった。

日本では、中央政府による広範なサポートが行われているが、財源不足による補助金等の削減もあり、少ない費用で効率的な行政サービスを行えるよう、各地方政府が様々な取り組みを行ってきている。また、中国や韓国では、思い切った、先進的な取り組みも多かった。実際の取り組みやその成果・課題について報告し合い、総論ではなく各論の部分で具体的なノウハウの交換ができ、大いに議論が盛り上がった。

参加者の皆様の積極的な発言に感謝を申し上げる。



テーマ2 メインセッション 「グローバル化社会における人材育成」

参加地方政府	<p>中国：成都市、臨沂市 インドネシア：西ジャワ州 マレーシア：マラッカ州 フィリピン：バレル市 韓国：京畿道、忠清南道、公州市、扶余郡、慶州市 日本：福島県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、鳥取県、奈良県、新潟市、奈良市、御所市、葛城市、三宅町、明日香村、広陵町、下市町</p>
講師	<p>田中 修 奈良県立大学特任教授、財務総合政策研究所中国研究交流顧問</p>

講師スピーチ



田中 修 奈良県立大学特任教授、財務総合政策研究所中国研究交流顧問

「グローバル化社会における人材育成」について検討するにあたり、まず、グローバル化そのものについて改めて考えておきたい。

産業革命や市場経済化により、農村から都市への人口流動、伝統的な農村社会の解体等が進んだ一方、貧困や大量の失業の発生など、経済格差が急激に拡大した。

1950～60年代には、いったん格差の縮小が進み、日本でも大衆消費社会の発展を見たが、70年代に入ると、オイルショック等により、先進国中心の国際資源管理システムが崩壊し、オイル・マネーの台頭を招いた。先進国の経済社会が成熟化に向かう中、日本で少子高齢化が始まったのもこの頃である。

80年代になると、情報革命・金融革命が大きく進展した。「小さな政府」論が盛り上がりを見せ、経済格差の再拡大と先進国の均質化が進んだ。90年代、冷戦終結後は、旧社会主義諸国の崩壊、中国の市場化改革等により経済の本格的なグローバル化が進行、資本と労働の国際的な移動も始まった。2000年代には、BRICSが世界の注目を集め、生産基地や資本の移転が加速する一方、金融商品を通じてアメリカの不動産バブルが世界中に拡散し、世界的な金融危機・経済危機の発生をもたらすことになった。

2010年代に入り、グローバル化の負の面が顕在化している。生産基地の海外移転や新興国からの安価な労働力・製品の大量流入により、先進国では中間層の二極分解が起こり、英国のEU離脱や米国トランプ政権の誕生など、反グローバリズム、ポピュリズムが世界的な高まりを見せるようになった。

さて、今後は世界中で高度情報化が一層進むだろう。AIの発展は、ホワイトカラーにも失業の懸念をもたらしている。また、東アジアではグローバル化に加え少子高齢化も進んでいく。

このような社会の変化に対応し、経済・社会の活力と安定を維持していくには、社会を構成する一人一人の人間力の向上が必要である。前例を踏襲する縦軸と、他国や地域の制度等を参考にする横軸によって意思決定を行う従来の2次元的思考に代わり、現状を踏まえて独自の対策を考えていく、「構想力」という軸を加えた3次元的思考が重要になってくる。

また、長寿社会では、人生を3つのステージに分けて考えたい。第1ステージは社会参加のための準備期間。第2ステージは社会人生活の前半であり、30代まで大いに働き、40代以降は次第に若手に仕事を任せつつ第3ステージである社会人後半の準備を開始する。そして第3ステージでは、自分の関心や体力に応じて無理のない形で社会に関与していく。

第3ステージを豊かに過ごし、社会に貢献する能力を養うには、第2ステージからワーク・ライフ・バランスを考え、自己研鑽を行うことが欠かせない。私はこのような人の姿を「T字型人間」と表している。アルファベットの「T」の横軸をジェネラリスト軸、縦軸をスペシャリスト軸と捉え、横軸は知恵・教養と経験の幅広さ、縦軸は専門知識の深さを示す。2軸のバランスが重要で、日本ではどの分野でも教養豊かで多様なスペシャリスト集団の育成が重要である。リーダーには、縦軸・横軸とも十分に長い「大T字型」人間が必要だろう。

そうした中で、知の統合が重要になる。「ミニT字型人間」では、グローバル化や高度情報化には対応できないため、リベラルアーツ教育を強化し、全ての専門人材が高い倫理観を身につけることが必要である。社会に出た後の学び直しについても、組織の人材育成プログラムに組み込むべきだと考える。また、高齢社会への対応には、バリアフリーや都市設計は工学、治療方法の開発は医学・薬学・理学、社会保障制度の設計は社会学・経済学・法学等というように、自然科学・社会科学の統合も求められる。東京大学の「高齢社会総合研究機構」のように、従来の学部の縦割り体系を超えた取り組みが必要である。

こうした取り組みを総合的に進め、構想力を持つ「大T字型」人間を育成していくことが重要だと考えている。

メインセッション参加者の方々



中国・成都市
JIANG, Bin
外事僑務弁公室 主任



フィリピン・バレル市
Glenda Paladio,
DUMAPAY
市長公室地方経済発展課
地方経済投資振興員



中国・臨沂市
ZHU, Jianhua
機構編制委員会弁公室
顧問



韓国・京畿道
JEONG, Kyu Sik
外交通商課 チーム長



インドネシア・西ジャワ州
Koesmayadie Tatang
Padmininata
西ジャワ地域事務局
行政補佐官



韓国・忠清南道
NAMGUNG, Yeong
行政副知事



マレーシア・マラッカ州
Mohd Fadhil Bin
Hassan
マラッカ州地方政府局
首席補佐官
(副官房長官付)



韓国・公州市
JEONG, Hong Suk
農政流通課 課長



韓国・扶余郡
YU, Heung Soo
副郡守



日本・静岡県
増井 浩二
地域外交監



韓国・慶州市
JOO, Nak Young
市長



日本・鳥取県
濱口 美絵
観光交流局交流推進課
係長



日本・福島県
阿部 秀宏
大阪事務所 所長



日本・奈良県
荒井 正吾
知事



日本・福井県
宮越 広美
産業労働部労働政策課
課長



日本・奈良県
(有識者)
伊藤 忠通
奈良県立大学 学長



日本・山梨県
柵木 環
副知事



日本・奈良県議会
奥山 博康
副議長



日本・長野県
長田 敏彦
産業労働部
雇用・就業支援担当部長



日本・奈良県議会
和田 恵治
経済労働委員会
委員長



日本・新潟市
荒井 仁志
副市長



日本・三宅町
森田 浩司
町長



日本・奈良市
梅森 義弘
観光経済部 部長



日本・明日香村
森川 裕一
村長



日本・御所市
東川 裕
市長



日本・広陵町
山村 吉由
町長



日本・葛城市
阿古 和彦
市長



日本・下市町
杵本 龍昭
町長

特徴的事例の紹介



中国・成都市

市を挙げて高度人材の誘致に取り組む

成都市は、国際競争力を持った人材が豊富な都市を目指し、高度人材の誘致に注力している。2017年に発表した「成都市人材優先発展戦略」では、戸籍取得制度の合理化や「成都人材グリーンカード」制度の設立など、様々な取り組みを展開してきた。また、新しく成都市に来た人材を引き留めるため、起業支援やイベント等も実施している。

働きやすく、暮らしやすい環境づくりにも力を入れており、スピーディーなビジネス環境とスローライフを両立できる、都市と自然が融合したまちづくりを進めている。



日本・長野県

地域の産業を担っていく人材の育成・確保を目指す

人手不足による企業活動の逼迫が懸念される中、様々な産業分野が必要とする人材の育成・確保を目指している。地域や企業と連携したキャリア教育を推進するため、専門高校におけるデュアルシステムの導入、義務教育の段階から地域の基幹産業である「ものづくり（製造業）」の技術に触れてもらう機会の提供等を行っている。

県立職業能力開発施設の学科等の見直し、AI・IoT講座など在職者のスキルアップ支援、離職者等へのリカレント教育の強化などを進め、技術革新の進展に対応できる人材の育成を図っていきたいと考えている。



韓国・忠清南道

起業サポートや雇用促進により若者の地域定着を図る

高い大学進学率を背景に、就職希望先が大企業や官公庁等に偏り、労働需給のミスマッチによって若者の失業率が高くなっている。

忠清南道では、道内の若者の定着と雇用率向上のため、起業家への創業費用・設備等の支援、企業の雇用促進サポート、現業公務員の雇用拡大など、様々な雇用振興策を行っているほか、非正規雇用、女性、若者、高齢者、外国人等への待遇改善を進めている。また、労働需給のミスマッチ解消のため、求職者向けのコンサルティングや就業あっせんを担う専門機関の充実に取り組んでいる。

意見交換の内容

1. 高度な知識・技術を有するグローバル人材の確保

(1) 高度人材の誘致

- 成都市では、新たに市へ転入された人材を対象に、ワンストップ型のサービスで様々な手続きをスピーディーに行い、新しい生活に慣れてもらうことを目的として、「人材グリーンカード」の発行を行っている。あわせて、起業資金の補助、低廉な価格での住宅提供等を行っており、今後は、結婚や子育て、医療など、定着後のくらしの課題解決に向けて、サービスのさらなる充実を図っていきたいと考えている。
(中国・成都市)
- 成都市主催で行われた前回の東アジア地方政府会合にも参加させていただいた。人材グリーンカードの発行など、様々な素晴らしい取り組みを学ぶことができ、大変参考になった。
(奈良県議会)
- 海外投資家の誘致に力を入れており、労働者の一定割合以上を地元から雇用しなければならないというポリシーを設け、地域雇用の拡大と安定化を図っている。また、民間とのパートナーシップを築き、地元起業家の製品開発の支援等を行っている。雇用振興や労働者の能力向上を通じて、人材開発を進めているところである。
(フィリピン・バレル市)
- 中国の戸籍制度には、農村戸籍と都市戸籍がある。近年、都市・農村間の格差は縮まりつつある一方、行政サービスのレベルや戸籍取得の難しさ等の点で、都市同士の格差は広がってきている。成都市では、中国国内ではじめて、一定の条件を満たせば成都市の戸籍を付与するという大胆な取り組みを打ち出し、約20万人の大卒の転入者が成都市で就職するという結果につながっている。
(中国・成都市)

(2) 留学生等への支援によるグローバル人材の確保

- 留学生は首都圏などの大企業等への就職志向が比較的低いと言われており、マッチングの働きかけによって県内企業への就職を促すため、「グローバルキャリアフェア」というイベントを実施している。留学生と県内企業をブース方式でマッチングする取り組みで、今後は県外大学の留学生向けにも開催を検討していきたいと考えている。
(日本・長野県)
- 地域においてグローバル人材を育成するという意味では、外国人留学生に対する地元企業への就職支援等だけではなく、地域の学生や若者を海外に派遣し、学んだものを持ち帰って地域で就職してもらう、定着してもらうという視点もあるのではないかと。
(有識者・伊藤学長)
- 成都市は、海外で経験を積んだ地元出身人材の誘致にも力を入れている。また、インターネット環境が非常に発達しているため、農村部の商品が都市部の消費者にもダイレクトに届くシステムが整備されており、若者が農村部に帰って来て、例えば、オーガニック野菜の栽培・販売事業などを起ち上げている。
(中国・成都市)
- バレル市では、手当や給料などのインセンティブを設け、学生の海外留学を促進している。留学した学生には、学んだものを持ち帰って地元で就職し、地元で生活することを奨励している。
(フィリピン・バレル市)

- 県内学生の国際化という点では、アートマネジメントを学ぶ学生を、サンパウロにある、外務省のジャパンハウスに派遣した。また、県の拠出金と企業からの寄付金により、「ふじのくにグローバル人材育成基金」という基金を設け、高校生の長期・短期の海外留学や教職員の海外研修等を行っている。若く感性豊かなうちから国際的な感覚を身に付けることが、グローバルな人材の育成につながるのではないかと考えている。
(日本・静岡県)

2. 地域社会を担う人材の確保・育成

(1) U・Iターン等へのサポートや就業支援

- 長野県は、高校卒業生の約80%が県外大学に進学し、Uターンする学生は約38%にとどまる。若者の流出抑制と地域への定着を図るため、魅力ある県内企業を知ってもらうための取り組みとして、インターンシップのマッチングを推進している。近年、若者が「働きやすさ」を重視する傾向にあるため、一歩進んだ働きやすい企業を認証する、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」により県内企業への就業促進を図っている。
(日本・長野県)
- 臨沂市でも、学生の人材流出は大きな問題となっている。大学卒業後、地元に戻ってくる学生が少ないため、就職環境の改善が必要だと考えている。人材の有効活用についても様々な施策を行っているが、幅広い分野の人材を獲得できるよう、さらなる工夫が必要だと考えている。
(中国・臨沂市)
- インターンシップを積極的に取り入れ、学生に企業を知ってもらい、そのまま就職に結びつけるという施策を強化している。具体的な取り組みとしては、専用窓口の設置や、県外からも県内企業のインターンシップに参加できるよう、交通費の支援等を行っている。また、大学、企業、行政の連携による「COC+（プラス）」という取り組みにより、県内大学生の県内就職率の向上を図っている。
(日本・山梨県)
- 静岡県では、「30歳になったら静岡県！」という運動を行っている。進学や就職に伴い一度はふるさとを離れた県出身者にも、30歳前後になったら静岡県に戻って来て活躍して欲しいという思いを込めた取り組みで、登録された方には、SNS等を用いて静岡県に関する情報を継続的に発信・提供している。
(日本・静岡県)
- インターネットを利用することで、農村でも、全世界を相手にビジネスができるようになった。若い世代が中心となって進めているオンライン・ビジネスはポテンシャルが大きいいため、政府も力を入れている。「1ビレッジ1カンパニー」プログラムの推進、オンライン・ネットワークの整備のほか、デジタル・ビジネスでの起業に際しては、州政府からの資金援助も実施している。
(インドネシア・西ジャワ州)

(2) キャリア教育や多様な人材の活躍支援

- 福井県の就業地別有効求人倍率は全国トップで、女性の就業率も高い。IoT導入や人材育成による生産性の向上が課題であり、若年層の人材確保、セカンドキャリア形成のための学び直し、外国人労働者に対する日本語教育等に取り組んでいきたいと考えている。
(日本・福井県)
- 高齢者の生きがいづくりや、介護・生活支援などを担う人材の確保も重要である。新潟市では、「地域の茶の間」という形で、高齢者から子どもまで様々な世代がそれぞれの役割を持ち寄り、生きがいを感じながら互いに支え合うような場づくりを行っている。開設や運営のための人材を育てる「茶の間の学校」も開き、「地域の茶の間」の拡大を図っているところである。
(日本・新潟市)

- 様々な形でキャリア教育を進めるとともに、女性の働きやすい環境をいかにつくるかということで、働きやすい企業の認証制度などにも取り組んでいる。
(日本・福島県)
- 規模の小さい地方政府では、ともすれば職員の知識や人間関係が内にこもったものになってしまう傾向があるように思う。明日香村では、職員をなるべく若いうちに国や県、民間企業へ送り出し、人事交流することを進めている。
(日本・明日香村)
- ワーク・ライフ・バランスという言葉があるが、働くことと暮らすことはどちらも重要であるため、「バランス」よりも「インテグレーション」がふさわしいのではないかと。「働きながら生活をする」、両者がうまく統合されるような環境づくりが、人材定着のキーポイントになると思う。
(有識者・伊藤学長)

3. 人材育成のための基盤づくり

(1) 若年層の働く意欲を高める環境づくり

- 忠清南道では、若者優待通帳と福祉カードの提供を行っている。地域によって金額に差はあるが、約1年間、毎月30万ウォン程度がカードに預入され、会社訪問のための交通費など、就職活動に使用することができる。
(韓国・忠清南道)
- 卒業後の働き口についての不安から大学4年生のモチベーションが低下するという問題があり、就職先の確保が行政の課題になっている。これに対する取り組みの一つとして、西ジャワ州における日本企業や韓国企業で地元の大学生に現場実習を行わせ、社会に出るということを学び、また、仕事に対する意欲を高めるというプログラムが開発されている。
(インドネシア・西ジャワ州)
- マレーシアの若者は、ホワイトカラーとして就業を希望する人が多い。地域における技能職の雇用創出のため、スキルトレーニング等の取り組みを行っている。また、政府はSME (Subject Matters Experts: 内容領域専門家) の養成に優先的に取り組んでいる。
(マレーシア・マラッカ州)
- 経済的なインセンティブによって若者に働く意欲を与えることができる時代ではなくなっている。働く意味をどのように与えるかが課題で、インターンシップは有効な方法の一つだと思う。職場というものを実際に体験し、自ら稼いだお金を自らで使う経験を通して、一つの喜びのパターンを与えることができるのではないかと。
(日本・奈良県)
- 県内高校生の離職率の高さを考えると、就労の大切さというものを中学の段階でしっかりと教えていくことが重要ではないか。御所市では、PTAや学校OB等が直接後輩たちに、仕事の内容や仕事から得た幸福、仕事をする意味などについて話してもらう機会を設けており、在学生たちには仕事への意欲が出てきていると思う。
(日本・御所市)

(2) 地域の産業・雇用振興による試み

- 航空機産業は裾野の広い成長産業だが、多工程一括発注方式を基本としており、関連部品を単品発注することが多い日本型生産体制が成長のネックになっている。新潟市では、航空機関連部品の製造企業が一堂に集まる共同工場を設立し、一貫生産体制を構築するという取り組みを行っている。ものづくり企業を再構成し、その魅力をさらに高めることで受注を増やしていけるのではないかと考えている。
(日本・新潟市)

- 地域でしっかりと仕事を作り出すことが重要であると考え、創業支援に力を入れている。また、女性の就業率、特に、30～40代の既婚女性の就業率が非常に低いため、2016年度には女性キャリア支援係を創設するなど、女性の就労支援に取り組んでいる。

(日本・奈良市)

- メーカーの生産拠点が海外に移転したため町内での生産が大幅に減少していた三宅町のグローブ産業だが、近年、インターネットを通じた情報発信によって、改めて注目を集めつつある。高齢化や後継者育成のための経済力など課題は多いが、高度な技術力を継承していけるよう、日々模索している。

(日本・三宅町)

- 他の地方政府同様、農業の後継者不足の問題に直面しており、その対策として、農業塾を立ち上げ、専業農家の育成に取り組んでいる。少しずつ成果が出始めており、新たに農業を始めた若い方がしっかりとモデルを示すことによって、次へ繋がっていくのではないかと考えている。また、靴下産業では日本一を誇る町だが、技術者が減り、衰退傾向にある。高付加価値の生産技術をさらに高めていく取り組みにより、人材育成を進めていきたい。

(日本・広陵町)

(3) 東アジアの人材育成のこれから

- 標準に当てはめ、標準型のワーカーを作り出すという教育は、行き詰まってきているのではないか。グローバル化社会では、個性や独創性を基にした技術が必要である。イノベーションに貢献できる、ユニークなものを創り出せる人材の育成が重要だと思っている。

(日本・奈良県)

- 労働には様々な分野があり、自分に合った労働を選べる環境をつくるのが、グローバル化教育の原点ではないか。今後、AI革命が起こっていく中で、将来の変化に対応できる能力を子どもたちが身につけられる教育が必要だと感じている。

(日本・葛城市)

- 地域の人材育成について、3つの「T」を提案したい。技術の進歩という意味で「テクノロジー：Technology」、才能の「タレント：Talent」、多文化共生にもつながる寛容さの「トレラント：Tolerant」である。この3つを上手く組み合わせれば、それぞれの地域が必要としている人材を育成していけるのではないか。

(有識者・伊藤学長)

- 若者に働く意欲を与え、また、働く機会を創出して、東アジアで元気に働いてもらうということが、我々の地域振興にとっては非常に重要である。これからも、互いに学び合い、地域振興に資する課題解決の方策を模索し合っていくことができると考えている。

(日本・奈良県)

総 括



田中 修 奈良県立大学特任教授、財務総合政策研究所中国研究交流顧問

「グローバル化社会における人材育成」について、大きく3つのテーマを中心に、活発な議論が行われた。

まず、中国・成都市の事例紹介を契機に、高度な知識や技術を有するグローバル人材の確保・育成にまつわる議論があった。また、日本・長野県の発表を踏まえ、産業人材をはじめとした、地域社会を担う人材の確保・育成にまつわる議論が行われた。そして、韓国・忠清南道の事例をもとに、東アジアの将来を担っていく若年層の雇用振興や人材育成、教育についても議論を交わすことができた。

議論の中では、主に若者に対して、労働へのモチベーションをどう育んでいくか、働く意欲をどう与えていくかが、地方政府に共通する課題の一つとして大きな関心を集めていたように思う。また、地域の優秀な若者を、どのようにして地元を引き留めておくのか。あるいは、一度出て行ったとしても、いずれは戻って来て地域に貢献してもらえるような人材を、どうやって確保していくのか。いかにして若者の地域定着を図るかということも、参加された地方政府に共通の課題であった。

多くの地方政府の方々から、行政課題についての貴重な情報提供、また、政策に関するわかりやすい説明をいただいた。労働需給の状況一つとっても、各地方政府が抱える事情は異なるかもしれない。しかし、共通の課題が多いということを考えても、グローバル化が進行する現代社会においては、ある地方政府で現在課題になっていることが、近い将来、今度は別の地方政府で同じ課題として現れることは、大いにありうる。

本日、各地方政府から紹介された様々な政策や取り組みをぜひ参考にいただき、本セッションの議論が、少しでも皆様のヒントになれば幸いである。



サブセッション
テーマ1
「農林漁業の振興」

<p>参加地方政府</p>	<p>中 国：山東省、甘肅省、宿州市 韓 国：公州市、扶余郡、慶尚北道、慶州市 日 本：福井県、山梨県、三重県、京都府、和歌山県、島根県、 徳島県、奈良県、甲府市、奈良市、天理市、橿原市、 御所市、明日香村、広陵町、下市町</p>
<p>講 師</p>	<p>藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員</p>

リージョナルレポートに基づく発表概要



中国・山東省

海洋都市としての地域性を生かし、海洋を通じた地域協力の新しいモデルとして、「東アジア海洋協力プラットフォーム」の構築を推進している。国内外から様々な海洋リソースを集約した海洋経済協力モデル地区の建設や、ASEAN+3（日中韓）の海洋分野における実務協力の推進を通じたアジア太平洋地域への影響力の拡大などを目指し、様々な取り組みを行っている。留学生のための奨学金を設けるなど、海外協力を進め、プラットフォームの国際的影響力の向上を図っているほか、経済・港湾・船舶・海洋工学・文化等における年次フォーラムを開催しており、同フォーラムは、東アジア地域における重要な交流の場となっている。



中国・宿州市

安徽省の最北に位置する宿州市は、総人口650万人のうち農業人口が520万人の農業都市で、主に穀物、肉、卵、野菜の供給拠点である。農業のグリーン化・高度化・差別化・ブランド化、増産志向から品質向上志向への転換、産業化やレジャー農業の拡大、農民収入の大幅な増加などを目指し、①品質向上と増産への注力、②農業の非点源汚染防止事業の実施による畜産業の改良、③新型農業の経営主体の育成、④工業的要素の農業への活用、⑤農産物の安全管理の徹底、⑥スマート農業の実現（「インターネットプラス」）、⑦アグリツーリズムへの格付けによるレジャー農業のブランド化、⑧農業機械・技術・情報の融合による農業の現代化など、様々な取り組みを行っている。



日本・三重県

若者等に魅力ある産業として選ばれる、持続可能な「もうかる農林水産業」の実現を目指し、三つの施策を柱に取り組んでいる。①「人材育成」では、「みえ農業版MBA養成塾」や「みえ森林・林業アカデミー」等の雇用型インターンシップを設け、先進的・革新的な農業ビジネスを行える人材や、経営感覚を持つ林業人材の育成を図っている。また、多様な担い手の確保・育成に向け、「農福連携」を進めている。②「生産性向上」では、農地の大区画化、農業用水のパイプライン化、農林水産業のスマート化等を行っている。③「ブランド力強化」では、県産食材による新商品の開発、戦略的なプロモーション、GAP認証の取得促進、輸出の拡大等に取り組んでいる。



日本・京都府

中山間地の多い京都府では、従来から、小ロットでも収益が見込める京野菜等の生産とブランド化を進めてきた。京都の強みを生かした持続的な農林水産業の振興のため、さらなる取り組みとして、「人づくり・組織づくり」のため、京都農人材育成センターの設置や「京の農業応援隊」結成による伴走支援体制の整備を進めている。また、「地域づくり・絆づくり」のため、府の職員が農山漁村に入って地域課題の解決に取り組む「里の仕事人」や、地域に居住し、仕事をしながら地域活動をサポートする「里の公共員」の配置を行っている。「ものづくり・販路づくり」では、府内・首都圏・世界のそれぞれに向けた戦略を立て、農林水産物等の販売促進を展開している。



日本・島根県

高齢化と人口減少が進む中、中核的な経営体を目指す新規就農者を安定的に確保するための取り組みを進めている。就農相談から体験、研修、就農後のフォローまで、各段階に応じたきめ細かい施策を展開しており、相談・体験では、年間20回を超える相談会や就農バスツアーなどを実施。研修や教育の点では、国の農業次世代人材投資事業を利用した研修体制の構築、農林大学校における有機農業専攻の設置等を行っている。また、就農時には、自営就農開始支援事業として県独自の設備投資支援を、就農後についても、関係機関で構成するサポートチームが新規就農者ごとに個別指導を行っている。農業を営みながら他の仕事にも携わり、双方で所得を確保する「半農半X」の取り組みも進めている。



日本・奈良市

奈良市の農業は、小規模農家や高齢農家が非常に多い。このような特徴がある中で、まず、地域の担い手による集落営農の組織化を促進している。また、小規模農家支援のための市民ふれあい交流事業を行っており、直売所の開催支援等を通じて、生産者と市街地の消費者の交流を育むとともに、農産物のPRや生産者の営農意欲向上を図っている。林業振興にも取り組んでおり、環境保全や優良森林の育成のため、ミニ作業道の開設による作業の効率化、費用支援による間伐促進等により、森林の持つ多面的機能の向上に努めている。また、有害鳥獣による農作物被害防止のための取り組みとして、捕獲駆除活動の支援や、新たに狩猟免許を取得される方への支援を行っている。



日本・天理市

「持続的発展に向けた」農業の担い手の確保・育成支援として、新規就農者の確保、集落営農組織の設立支援、農業生産法人への移行支援などを行っている。また、「くらしに農をむすぶ」ための取り組みとして、若手農業者らによる小学校等での農業体験学習の実施支援、大手外食企業との連携による特産品（トマト・ナス）を生かしたコラボメニューの提供、多世代が集う駅前広場でのマルシェ開催、同広場内の飲食施設での地元産農産物の提供、ふるさと納税制度を利用した、特産品のイチゴや刀根早生柿のPR等を実施している。「あおまめ豆乳」や「あんぼ柿」といった地元農産物の加工品に対する販路コーディネートなど、6次産業化を支援し、「農の高付加価値化」を図っている。



日本・明日香村

明日香村の農業は、歴史的風土の形成・保存においても極めて重要な役割を果たしてきた。後継者不足や鳥獣被害による農業者の生産意欲低下への対策として、高齢者でも比較的容易に育てられる「ツルムラサキ」の栽培の推進など、「省力化野菜」の取り組みを進めている。また、観光農業にも積極的に取り組んでおり、人気の品種「あすかるビー」を擁することもあってイチゴ狩りが好評を集め、イチゴを栽培する新規就農者が増えている。新規就農希望者には、農業塾として農業技術や農業経営に関する実習・講義を行うなど、支援事業を進めている一方、住居や農業用倉庫の確保が大きな課題であり、今後は住まいについてもセットで考えていく必要があると考えている。



日本・下市町

営農期間を10年間延長することがコンセプトのプロジェクト「らくらく農法」の取り組みを継承し、コミュニティーを次世代にバトンタッチするための様々な施策を進めている。例えば、将来人口減少によって行政単位の「町」としては存続が難しくなったとしても、各集落におけるコミュニティーは残り続けるという考えから、コミュニティーをつなぐ大切なツールとして、地域の「祭り」を継続していくための取り組みを行っている地域がある。また、農業に関わる人を少しでも増やしていく取り組みの一つとして、農林業の週末塾というものが開催されており、開始当初は行政と連携して行っていたものを、現在は地域起こし協力隊の方が中心となり住民主体で営むようになってきている。



日本・奈良県

「食」と「農」の接続を目指し、「なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）」では、経営能力の高い農業者や、県産食材を生かし飲食業界で活躍するシェフの育成を行っている。宿泊もできるレストラン「オーベルジュ・ド・ぶれざんす 桜井」を学内に備え、実学教育を実施している。また、県産農産物などのブランド化を進め、見た目や美味しさの品質を保証する認証制度「奈良県プレミアムセレクト」により、一定基準以上のものを高価格で販売している。ミシュラン一つ星を獲得した「食」のアンテナショップ「ときのもり」（東京）の運営や、有名シェフと一緒に料理や県産農産物を楽しんでもらう「奈良フードフェスティバル」の開催など、情報発信にも力を入れている。



中国・甘粛省

甘粛省の定西市は、ジャガイモ及び中薬（漢方薬）材料の生産地として知られ、いずれも国内有数の生産量を誇ってきた。ジャガイモについては、流通ルートの拡充、ウイルスフリー種繁殖普及体制の構築によるウイルスフリー化の推進、ジャガイモの主食用化戦略の推進といった取り組みを行っている。また、中薬材料については、法整備や新政策の試行による政策体制の最適化とともに、人材育成、品質向上、医薬品への加工促進などを進めていく考えである。さらなる環境改善やサポート体制の充実化を図っていくことで、多くの若者が地域に戻って来て、ジャガイモ及び中薬材料の栽培や加工に従事し、農業を発展させてくれることを願っている。



韓国・慶尚北道

農家の安定的な所得向上などを目指し、1994年、慶尚北道や地域銀行、商工会議所等の出資による第三セクター型公企業「慶北通商株式会社」を設立した。農産物の海外輸出市場の開拓・促進に向け、地域農家や中小企業の窓口として様々な生鮮農産物や地域特産品の輸出を行っており、利益を直接生産者に還元することで農家所得の向上を図っている。また、慶尚北道の農産物ブランド「DAILY」を海外で商標登録し、リンゴなどの海外販促イベントを行っているほか、米国や中国などでは、地域特産品の展示会開催も推進している。ふるさとの味が感じられるような製品を提供できるよう努めており、今後も地域の生鮮農産物等の輸出拡大を進めていきたいと考えている。



韓国・慶州市

高齢化などにより地域における農産物の消費量減少や農業者の所得の両極化が進む中、地域農畜水産物の販路の拡大・多様化を目指し、市内84の小中学校及び高校の給食における地域農畜水産物の使用、ホテルなど地域の主要企業や食品加工会社に対する地域産食材の提供等の取り組みを行っている。今後の主な政策としては、栽培施設の拡充及び品種改良を進め、生産性の向上を図るほか、ローカルフード直売所の設置拡大により中・小規模の農家と高齢農家の生産共同体を育成し、少量多品目生産の農家の所得増大に取り組んでいきたいと考えている。また、農畜水産物の輸出拡大やブランド力強化、積極的なPR活動についてもさらに力を入れていきたい。



日本・福井県

日本を代表する米の品種「コシヒカリ」を生んだ福井県では、技術の粋を結集し、コシヒカリを超える新しいブランド米「いちほまれ」を開発した。候補となる20万種もの苗を一本ずつ田に手植えた上で、特定の遺伝子を検出する「DNAマーカー」という最先端技術も駆使して苗を選抜。絹のような白さつつや、口に広がる優しい甘さ、粒感と粘りの最高の調和を特徴とする高品質・高付加価値米ができあがった。生産・販売における戦略として、県とJAが認めた特に技術力の高い農家だけに限定して生産を依頼し、また、全国3,000トン限定で販売を行ったところ、2018年9月の発売後は、東京の大手百貨店でも高価格で取引されるなど、味の評価・売れ行きとも好調である。



日本・山梨県

山梨県は、国産ぶどうを100%使用して国内で醸造される「日本ワイン」の生産量で全国トップを誇っているが、国内外における消費量の拡大を受け、醸造用ぶどうの生産が需要に追いついていない状況である。また、国内の他の産地との競争激化が見込まれる中、醸造用ぶどうのさらなる高品質化が求められている。増産に向けては、契約栽培の促進に取り組んでおり、ワイナリー等に対し、耕作放棄地を活用した醸造用ぶどう生産の支援などを行っている。醸造用品種における優良系統の選抜を行うなど、計画的な高品質化も進めてきた。また、山梨大学や県下のワイナリーと連携して、セミナー開催等、醸造用ぶどうの生産を担う人材の育成にも力を入れている。



日本・和歌山県

和歌山県では、約400年前から受け継がれる、梅を中心とした持続的農業システム「みなべ・田辺の梅システム」が、国連食糧農業機関の世界農業遺産に認定されており、農業遺産制度を活用した農林水産物のブランド化や担い手の育成、観光振興等に取り組んでいる。具体的には、①世界農業遺産のイメージを活用した県産製品のPRによる梅の販売促進、②農業遺産という「ストーリー」を新たなPRポイントとする観光振興、③システムの後継者育成、④農業遺産の認定を目指す国の人々との交流を通じた国際貢献を進めている。また、県内の2地域が新たに農業遺産への申請を進めており、認定に向けて知恵をしぼる中で、住民同士の交流や地域の盛り上がりが生まれている。



日本・御所市

御所市は、農家人口に占める60歳以上の割合が78%と非常に高く、農業従事者の高齢化に伴う担い手の不足等により、耕作放棄地の面積が増加傾向にある。そのため、新たな担い手の育成を目指して、生産者を中心に、農産物のブランド化を推進している。例えば、御所市で昔から高級品として有名だった「大和いも」は、栽培が難しいこともあり生産者が激減している。そこで、従来は売り物にならなかったような、サイズの小さいもの、あるいは形の悪いものでも、焼酎に加工することにより製品化するという仕組みを考えている。まずは、「大和いも」の商品化に向けた取り組みにより、新たな農家の担い手の発掘を試みていきたい。



日本・広陵町

農業の新たな担い手を育成するため、就農希望者に独立して農業を営んでもらうことを目的に、平成26年度より「広陵町農業塾」を開講している。農業塾の具体的な内容は、土の作り方、農薬、病害虫、イチゴ・ナスの栽培方法、6次産業化に特化した農産物の流通等について半年間の座学講習を行った後、2年間の実習を行うというものである。初期投資の資金不足が原因で塾生が卒業後も独立できないという問題が発生したため、今年度は、イチゴ栽培を希望する方を対象に、コワーキングスペースを設置する予定である。まずはそこで、栽培技術とともに経営能力を身につけ、販路を開拓してもらい、独立につなげてもらいたいと考えている。



韓国・公州市

農業人口の減少と深刻な高齢化などを受け、公州市の農業者の大半を占めている小規模の高齢農業者に対し、農産物の付加価値を高めるための政策を行っている。まず、ブルーベリーを代表的な品目として選び、小規模栽培の生産者の組織化を実施している。選別作業の機械化を進めるなど、生産の大規模化及び標準化を図ることで、香りやサイズといった商品性がわかりやすく、消費者にとってアクセスしやすいような製品をつくっている。また、消費者と生産者が直接触れ合えるよう、直売所の運営を行っている。市が支援して交通量の多い場所に設置したことで、売り上げという点では成功したと言えるものの、行政主導では限界がある。



日本・甲府市

甲府市では、2027年のリニア中央新幹線開通を控え、移住等人口の増加や首都圏・中京圏の都市住民との交流の活発化が見込まれるため、農地活用と新たな農業施策の展開が求められている。また、農業従事者の高齢化等による担い手の減少対策と、農地の都市的土地利用との調整が急務である。そのため、①民間活力を活用したシェア農地整備や共同ファームの推進、②農業産地と観光地を結ぶことによる、農業・観光連携での新たな循環ルート開拓、③体験農業の実施等、都市農村交流事業の推進、④リニア効果による新たな農産物のブランド化の推進、⑤農業関連企業や農業生産法人の誘致などを計画し、まちと地域が共存する魅力ある農業産業都市を目指していきたくと考えている。



韓国・扶余郡

農業は地域の重要な産業であり、特に、園芸産業は農家所得の約70%を占め、全国トップの園芸面積を誇っている。一方で、多くの施設が老朽化に直面しており、国内外の環境変化や市場開放、農村の高齢化等が進む中で、競争力強化のための取り組みが求められている。このような状況の中、2017年に「スマート園芸団地」の造成が始まった。先端技術を用いたガラス張りの温室、流通センター、選別場などからなる、面積約20.1ヘクタールの温室団地であり、現在、基盤造成のほか、用水・上水道・汚水処理施設の整備、電気工事等を進めているところである。韓国初のスマート園芸団地造成により、地域農業のさらなる発展を期待している。



日本・徳島県

様々な取り組みの好循環により、「もうかる農林水産業」の実現を目指している。「人を育む」ため、産学官が共同で技術開発等を行う「サイエンスゾーン」を拠点とした人材育成を、「生産を増やす」ため、AI・IoT等の最先端技術を活用した次世代施設園芸などのスマート農業やマーケットイン型の産地づくりを進めているほか、「マーケットを拓く」ため、「ターンテーブル」という情報発信拠点施設の開設など首都圏における販路拡大や、海外輸出の促進を図っている。また、「生産を支える」ため、ほ場等の生産基盤を整備するとともに、「地域を守る」ため、世界農業遺産に認定された傾斜地農業など、地域資源を活用した農山漁村の活性化を推進している。



日本・檀原市

檀原市には、(株)ジェイテクトの奈良工場があり、約2,000名が勤務する同工場では、地域との繋がりを重視している。地域活動へのサポートのほか、地域行事にも積極的に参加しており、十市町という集落では、このような取り組みに応える形で、農業祭事の山車祭りに山車の引き手として同社社員やその家族に参加してもらったり、工場に隣接する農地を利用して、田植えや稲刈り等の体験を行ったりしている。また、住民（十市町）、企業（ジェイテクト等）、行政（檀原市）による「地域協議会」を構成し、連携・協働して農地保全等を進めていきたくと考えている。あわせて集落営農を推進することにより、伝統文化と農村資源の再活性化を図っていきたく。

意見交換の内容

- ブランド力向上のために、農産物だけではなく、各地域の農業そのものに地域の特性や魅力をプラスしていくという考え方もできると思う。このような取り組みについて相互に情報交換し合うことで、何かヒントが得られるのではないかと。
(有識者・重岡教授)
- 日本でも、地域商社の運営については様々な取り組みが模索されているが、慶尚北道の慶北通商株式会社のような大規模な取り組みを行っている地域はまだ他にないと思う。このような韓国の先進的な取り組みは、大変参考になると思う。
(藻谷講師)
- ナショナルブランドも重要だが、東アジアにおいては、地域ブランドがより重要である。地域ブランドを生み育んでいく中で、地方政府同士が互いに競い合い、切磋琢磨することにより、世界に向けてさらにアピールしていけるような東アジア地域を実現していただければ幸いである。
(藻谷講師)
- 地域そのものの名称が一つのブランド性を帯びることもあるが、地域のブランド力向上のために、このような面を上手く生かし切れていない場合もあるのではないかと。
(有識者・重岡教授)
- 御所市のブランド野菜「大和いも」などで行われているように、サイズや形が悪く従来は商品にならなかったものを、加工等の6次産業化により販売して、生産者の耕作意欲や所得の向上につなげるという観点は重要である。
(藻谷講師)
- 公州市でも観光と農業の連携を重視していきたいと考えている。異なる分野同士を接近させる試みは難しく、一筋縄には行かない状況だが、分野間の中間的組織を育てる等、解決を図っていきたい。
(韓国・公州市)
- 「スマート園芸団地」の造成プロジェクトには、7つの法人及び個人が経営主体として参加している。今後は、周辺農家も全て参加できるようにし、海外への輸出や大型スーパーを通じて生産物を出荷していく予定である。
(韓国・扶余郡)
- 徳島県の「ターンテーブル」という施設は、通常のアンテナショップと違い、都道府県や市町村の名前を前面に出していない。訪問客は、気がついたら徳島県産品で作られた料理を食べていたり、店員の説明によって初めて、そこが徳島県の店だということに気づいたりするという、体験型の施設をコンセプトにしている。
(日本・徳島県)
- 漢方薬「当帰」の栽培においては、生産者にトレーニングを課したり、専門家の派遣による実地指導を行ったりしている。また、加工にあたっては品質認証を行っているほか、研究開発・市場開拓にも力を入れている。
(中国・甘粛省)
- 山梨では、定年退職後にUターン・Iターン等で移住し、農業に従事される方が多い。元教員や、IT企業に勤務していた方などもいらっしゃるため、マーケティングをはじめ、様々な知識・経験をお持ちの方を地域に招き入れることができている。まだ60歳前後の比較的若い方が多いため、農業の担い手として、今後15年～20年近く活躍が期待できる。
(日本・山梨県)

- 若者の新規就農を推進するため農業塾を設けているが、入塾希望者は定年を迎えた方が多い。平均年齢は約51歳となっており、若者からはなかなか手が挙がらないという実情がある。
(日本・広陵町)
- 農業を学び、志を持つ若者の斬新な発想、努力・工夫により、さらなるイノベーションが起こるに違いない。この会合でも様々な新しい事例が報告されていくと思うので、今後の展開は非常に興味深い。
(藻谷講師)

(講師総括コメント)



工業の世界で、工場が人を雇わないという大きな変化が起こっている。福岡県宮若市には、トヨタ自動車のトップブランド「レクサス」の最大の製造工場が置かれている。しかし、宮若市の人口は急速に減少し続けており、待遇のよい求人を出してもなかなか人が集まらないため、工場では生産工程のロボット化を進めているという。

地域に大企業の最先端の工場ができたにもかかわらず、人口の減少が進んでしまうのはどうしてなのか。工場では、突き詰めれば機械でも製作可能なものを生産しているため、仕事にやりがいを感じる事が難しい面もあり、働く人が集まらないのだろう。人間が工夫しながら楽しくできるような仕事でなければ、特に若者は集まりにくい。

農業は、まさに楽しく工夫をしながら、イノベーションを起こしながら、自分の仕事として進められる仕事である。また、やりがいを感じられ、大変健康によく、高齢になってからも続けることができる、素晴らしい仕事である。

農業が生き残り、工業で働く人はほとんどいないというSFのような世界が、近い将来訪れるかもしれない。本日お集まりの皆様は、滅びゆく農業を何とか支えようと努力されているように見えて、実は未来の成長産業の種を蒔かれているのだと考えている。



サブセッション **テーマ2**
「グローバル化社会における人材育成」

参加地方政府	<p>中 国：成都市 インドネシア：西ジャワ州 マレーシア：マラッカ州 フィリピン：バレル市 韓 国：京畿道、忠清南道 日 本：山形県、福島県、長野県、静岡県、奈良県、葛城市、三宅町</p>
講 師	<p>田中 修 奈良県立大学特任教授、財務総合政策研究所中国研究交流顧問</p>

リージョナルレポートに基づく発表概要



中国・成都市

「成都市人材新政策12条」を打ち出し、特に、若年層の人材育成に力を注いでいる。大学卒業後、成都市で就職した場合に市の戸籍を付与する取り組みや、就職活動の際のサポートシステムなど、成都市での就職を支援しているほか、創業・起業当初の資金援助や融資支援も行っている。また、大学の教育プログラムや企業の社内人材のトレーニング等において、専門性の高い人材の育成を奨励しており、あわせて市民向けの無料研修プログラムも実施している。さらに、成都市での暮らしのサポートとして、地元で育成した人材と市外から誘致した人材が、ともに豊かな暮らしを送っていただけるよう、「地方出身者人材デー」を設けるなど、支援を行っている。



日本・山形県

外国人留学生の県内企業への就職促進を図り、企業と母国との架け橋になってもらうことが重要だと考え取り組みを進めている。例えば、バスツアー形式の企業見学会は、留学生が県内企業を直接訪問し、事業説明や製造現場等の見学、質疑応答・意見交換により双方の理解を深めてもらう施策である。また、県内の高等教育機関で学ぶ留学生を対象に企業合同説明会も行っている。山形大学が主体となり、優秀な留学生を受け入れ、専門的教育を行うだけでなく、県内企業の文化風習の理解や日本語能力の習得等、企業が求める人材の育成を目指して産官学で組織した「もっとみらいコンソーシアム」では、会員として奨学金原資への負担金の支出を行っている。



日本・福島県

原子力災害からの復興を果たすグローバル人材の育成として、雇用機会の創出・確保や産業人材の育成・能力開発、国際理解教育の推進等を目標に取り組みを進めている。具体的には、文部科学省のスーパーグローバルハイスクール指定校において、海外の高校等と交流を図り、社会課題についての関心や教養を深め、それを対外的に発表できる能力の育成を図っている。また、福島県での就職に興味がある学生への就労支援、「Fターン」希望者や再就職を希望する女性への就労サポートを推進している。コンピュータ関連の教育・研究、放射線モニタリングや放射性廃棄物の処理技術を習得した人材の育成、ロボットや再生可能エネルギー等の技術者の養成にも力を入れている。



インドネシア・西ジャワ州

公務員の海外大学博士号取得者300名プログラムによる開発推進体制の整備を通じ、地方政府機関の能力を強化する戦略を策定した。グローバル戦略としてより実効性のある政策を策定する能力の向上等を目標としている。取り組み内容は、まず、修士号以上の資格を持つ38歳未満の地方政府職員候補者を採用し、責任感、リーダーシップ、マネジメント能力等の強化を図っていききたい。また、海外の大学で博士課程の正規教育を受けるための支援として、留学受け入れ先及び博士課程奨学金の確保に向けて、グローバルな協力関係の確立などを目指している。さらに、地域開発に関する博士研究結果の応用・発展の支援を進めていききたいと考えている。



フィリピン・バレル市

安定した身分の雇用がまだ少ないため、このままでは、市民が国内外の別の地域に雇用機会を求めるようになり、結果として移民労働者が増えて、消費パターンが変化するか、あるいは政府の支援に完全に依存するようになることが懸念されている。そのため、雇用対策として、雇用機会創出のための地元投資家への支援や、事業投資奨励のための各種起業関連セミナーを実施している。海外投資家を誘致するため、投資のインセンティブ施策も行ってきた。また、地元の起業家がグローバルな競争力を確保するためのサポートも実施している。このような取り組みを通じて、市民の経済的な自立と、経済成長を図っていききたいと考えている。



日本・奈良県

「働く意欲」の維持・向上を図るため、奈良県職業能力開発計画を策定の上、「在職者」、「学生・若年無業者」、「離職者」という3つのカテゴリーを設け、それぞれに応じた施策を展開していききたいと考えている。在職者向けには、若手社員向けモチベーション向上研修の実施や、人材の育成・活用に関するセミナーなど企業等が行う人材育成の支援を、また、学生・若年無業者向けには、有給インターンシップの充実、学校現場における職業体験活動の実施といった実学教育の推進を図っていききたい。離職者向けには、社会人基礎力の養成、就職・職場定着に結びつく職業訓練の実施、託児サービスの拡充等の環境整備といった取り組みを行っていききたいと考えている。



日本・長野県

郷学郷就の産業人材の育成・確保に向け、地域で学んだ人材が地域で就職し、地域発展の担い手となるような取り組みを進めている。経済団体や労働団体、学識経験者等とともに設置した「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」では、産業分野や地域ごとに現状・課題を把握し、効果的な対策を講じていききたいと考えている。次世代を担い地域の活力維持に重要な若者の人材を確保するため、53校あるUターン就職促進協定校との連携のもと、大学生への情報提供や説明会を行っているほか、インターンシップの促進にも注力している。また、外国人労働者や海外からの留学生が増える中で、大学・産業界と連携したマッチング等により留学生の県内企業への就職促進を図っている。



マレーシア・マラッカ州

技能重視型の人材開発における政府慣行の変更に取り組んでいる。2020年までに有技能者のマレーシア人労働者を35%創出し、国家的資本アジェンダに貢献するとともに、雇用機会の増加とグローバル市場での競争力強化につなげることを目標としている。政府系企業及び政府機関において、有技能者の女性の登用促進を目指しているほか、地域コミュニティへの女性の参加を一層促していきたいと考えている。人的資源開発への地域コミュニティの参加及び関与についても、促進を目指している。また、グローバル社会で競争するための知識・技能の開発に向けて、教育制度の改善を行っているところである。



韓国・京畿道

韓国で急成長している海洋レジャー産業における国内最大の消費地として、海洋レジャーの一層の活性化と海洋関連の事故予防のためには、エンジンや船体の整備等を行うことができる専門的人材のさらなる確保が必要である。2016年より、海洋レジャー人材の養成事業を推進しており、訓練を受けた整備人材の養成による海洋レジャー関連事故の予防、未就業者を対象とした教育訓練を通じた新たな雇用創出への貢献、国内最高水準の教育課程やカリキュラムの運営を通じた韓国海洋レジャー文化の牽引を目指して取り組みを進めている。京畿道単独の予算では限界もあるため、国家単位の教育事業に拡大できるよう協議を進めているところである。



韓国・忠清南道

若者の流出を防ぎ、地域への定着を促すため、雇用の創出や創業支援など、地域での就業を促進するための取り組みを行っている。福祉政策やコミュニティの育成など、多方面における連携のもとで対策を進めていく必要があると考えており、若者向けシェアハウスの運営や若者への住居の支援、若者優待通帳・福祉カードの提供等を行っている。また、若者創業インキュベーションセンターの設立による創業空間の提供や、創業人材の発掘・育成のための事業に取り組んでいる。このほかにも、忠清南道に本社を移転した企業に対する設備投資支援、労働需給のミスマッチ解消のための地域カスタマイズ型雇用事業など、様々な取り組みを推進している。



日本・静岡県

「富国徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」という新ビジョンを策定し、誰もが活躍できる社会の実現を目指している。次代を担うグローバル人材の育成に向け、県内企業・団体の協力のもと「ふじのくにグローバル人材育成基金」を創設し、国際的な活躍を目指す高校生等への支援を行っている。また、誰もが理解し合える共生社会の実現に向け、多文化共生の地域づくりを進めている。活躍しやすい環境の整備と働き方改革を目指し、産業界・労働界・教育界等で構成する県民会議において「産業人材確保・育成プラン」を策定し、多様な人材活用に取り組む企業の好事例とロールモデルとなる働き方を情報発信する定住外国人ロールモデル事業などを行っている。



日本・葛城市

英語教育を通し、子どもたちが自ら学び、考え、行動する力を育み、グローバル化社会を生き抜く力を養成することを目指している。幼稚園で英語に親しむ機会を設け、小学校では1年生から英語の授業を行うなど、英語教育を推進している。また、小学校教員を対象に、英語でのコミュニケーションの取り方や教材研究、模擬授業等について研修を行っている。夏休みの「英語子ども広場」は、市独自のプログラムで、ALTが子どもたちとほぼ英語だけでゲームや日常会話の練習を行い、楽しみながらスキルアップを図るものである。英語を広める市民活動への支援にも取り組んでおり、カフェでの英語学習サポートをはじめ、今後さらに支援を拡大していきたいと考えている。



日本・三宅町

三宅町のグローブ・ミット産業は、2021年で100周年を迎える。メーカーの生産拠点が海外へ移転していることなどにより、町内の生産は減少しており、町と企業の情報や魅力の発掘、後継者を育成する経済力、販売促進に向けてのビジョンといった課題がある。100周年を契機とした地域活性化の取り組みとして、後継者の育成と新たな職人の創出、海外輸出の販路確立、ブランドの立ち上げとブランド力向上等を目標に、①グローブ100周年記念事業の実施、②グローブ・ミット職人就労希望者の町内事業者へのあっせん、③町外在住の職人就労希望者の町内定住支援、④各種イベントでの展示・製作実演、⑤各種メディアへの出演等を進めていきたいと考えている。



意見交換の内容

- 日本の高度経済成長期の若者は、働けば生活が豊かになるという環境で育ち、将来に希望を持つことができた。一方、経済の低迷やデフレを経験した現代の若い世代は、働くことが明るい未来につながるというイメージを持ちにくい。親の経済力によりそれほど働かなくても暮らしていける等、環境的に恵まれていることも、働く意欲低下の一因かもしれない。

(田中講師)
- 地域を発展させたり、地域の中でイノベーションを起こしたりするためには、若者の力が必要である。地域の人材は地域で育成し、また、地域への定着を図ることにより、地域の中で経済が循環していく仕組みづくりが重要だと考えている。そのためには、グローバルかつローカルな人材、いわゆる「グローバル」な人材の育成が必要である。

(有識者・伊藤学長)
- また、外国人留学生を地域の企業等で採用した場合の定着率について、採用後も追跡を行う等、データを把握した上で事業展開していかなければならないと考えている。

(日本・山形県)
- 海外では、博士課程を取得することが一つのステータスとなっているが、日本では、このような人材が組織において中心的な役割を担うという環境があまり醸成されていないと感じる。日本の組織はその組織内の教育だけで人材を育成する傾向が強いが、グローバル化が進む中、組織内教育だけで新しい人材を上手く育てていけるのかどうかを考えなければならない。

(田中講師)
- アンケート調査等によれば、現代の若者は、仕事をするにあたって賃金だけでなく、自分のライフスタイルを実現できること、十分に休暇が取得できること、企業の風通しがよいことなど、働きやすい環境かどうかを重視する傾向にある。子育てしやすい休暇制度や短時間勤務制度など、働きやすい職場づくりのために様々な制度を設けている企業を認証する取り組みも行っている。

(日本・長野県)
- 政府の助成を受けている大学は授業料が低いため入学希望者も多いが、このような大学は20校しかない。一方で、私立大学は授業料が高く、簡単に入学できるものではない。進学機会が限定されているために、限られた学生しか大学に進めないということが大きな問題になっている。

(マレーシア・マラッカ州)
- 西ジャワ州の人口約4,800万人のうち、現役世代は約3,000万人おり、雇用創出が課題となっている。日本では雇用はあっても人材が不足しているという話を伺い、インドネシアから労働者を受け入れていただく方法や受け入れ先にはどのようなものがあるのか、関心を持っている。

(インドネシア・西ジャワ州)
- 三宅町のグローブ産業のように、非常に優れた技術があるにもかかわらず、ノウハウが不足しているために国際的な認知度が低かったり、伝統的な技術の継承が困難となっているケースは非常に多いと思う。日本の、特に、中小企業の発展にとって、これらは大きな課題ではないかと改めて感じた。

(田中講師)
- 今後、いよいよ地方のグローバル化が進んでいけよう。誰もが豊かに、楽しく暮らしていけるよう、過去の事例などの反省を踏まえ、地域社会がどうやって多文化共生のモデルを作り上げていくかということが、非常に重要な課題だと考えている。

(田中講師)

- 静岡県が進めている青年の相互派遣事業は、友好提携協定の締結先や覚書を交わしている地方政府との間で実施している。例年、約20人～30人規模の交流を行っており、モンゴル・ドルノゴビ県とは高校生主体の相互派遣を、中国浙江省とは経済・産業・教育・行政など様々な分野における青年同士の交流を進めている。
(日本・静岡県)
- 技能実習生ができるだけ長く日本で勉強し、働くことができる環境づくりを目指し、技能実習制度における実技試験受験へのサポートとして、日本語研修を実施している。実習生の受け入れ先企業等からも好評を得ており、受講希望者は大幅に増えてきている。また、受入組合連絡会を発足、実習生の就労環境の改善、受け入れ窓口となる管理団体同士の情報共有、新たな国からの実習生受け入れにかかる調整等に、行政でも一役買っていきたいと考えている。
(日本・静岡県)
- 学生が在学中に県内企業で賃金を得ながら研修を行い、かつ、卒業のための単位としても認定するという「有給インターンシップ」を進めていきたいと考えている。受け入れを希望する企業は多いものの、学校側との調整が課題であり、今後も実現に向かって引き続き取り組んでいきたい。
(日本・奈良県)
- 長野県の専門高校で導入している「デュアルシステム」は、コーディネーターが高校と地域の企業を結びつけ、企業と連携した技術指導を行うことと、学校で勉強した知識や技術を企業に出向いて実践するということを相乗的に行う仕組みである。
(日本・長野県)
- バレル市でも、友好提携を締結している地方政府との間で学生の相互派遣を行っている。語学などを勉強してもらい、将来的には地域の大使になってほしいと考えている。
(フィリピン・バレル市)
- 忠清南道でも、首都圏等大都市への地域人材の流出が大きな問題となっている。雇用政策はもちろん、福祉分野における対策も必要だと考えており、若い世代に住居の利便性や文化的施設の多様性を提供できるよう、若者向けのシェアハウスの運営や文化的施設の整備等の取り組みを進めている。
(韓国・忠清南道)

(講師総括コメント)



数多くの事例発表と議論を通じて、各地方政府の様々な苦勞、試行錯誤の様子が見えてきたように思う。地方政府によって、国・地域の事情もあり、課題やニーズはやはり一様ではない。それらに対応していくため、本当に様々な取り組みが行われていた。本セッションに参加された皆様は、課題解決に向け、多くのヒントを得られたのではないかと。

例えば、すでに積極的に海外との交流を進めているところでは、海外の人材や企業をどのようにして誘致するかという現実的な課題が生じてきている。あるいは、日本のように大都市への人口集中が進んでいるところでは、地域の人材をどうやって確保し、定着させていくかが、大きな課題となっている。また、深刻な労働者不足により、外国人労働者を積極的に受け入れていく必要があり、そのために、多文化共生社会の実現という大きな取り組みを進めている地方政府もあった。

皆様から活発なご発言、ご質問をいただくことができた。この会合をきっかけに、今後、それぞれの地方政府がさらにお互いの交流を深め、様々な経験・ノウハウを交換されることにより、東アジアの地方政府が共に発展していけることを願っている。

分科会等報告

◆分科会報告



下市町「農林漁業分科会」

秋本 龍昭 下市町長

9月3日に、下市町で、奈良女子大学の寺岡伸悟教授を講師にお招きし、3県7市町村の参加のもと「農林漁業分科会」を開催した。

下市町は、急勾配の山林が面積の約8割を占め、広大な樹園地にて主に柿の栽培を行ってきたが、柿栽培は高齢者にとって負担が大きいと、10年～20年後には約半数の農業者がリタイアするという懸念があった。

分科会では、まず、こうした課題を解決するために開発された、「らくらく農法」の取り組みについて、講師から発表いただいた。「らくらく農法」は、「集落点検」「からだ点検」「らくらく栽培」「電動運搬車」という4つのグループからなっており、営農期間を10年延長し、楽しく農業を続けられるよう畑仕事のユニバーサルデザイン化を目指す、産・官・学・民の共同プロジェクトである。

続いて、下市町から、住民が自ら考え、行動することを応援する事業「下市町『元気印集落』事業」について発表を行った。将来のコミュニティの継続を目指す「らくらく農法」の理念を受け継ぐ事業で、地域の様々な取り組みにつながっている。例えば、2017年から始まった援農プロジェクト「シモイチナジカン」は、農業の後継者不足を解消し、移住定住の促進を図るものである。

事例紹介の後、「らくらく農法」に使用する電動運搬車の操作体験と、各参加者からの事例発表・意見交換を行った。海外輸出を視野に入れた、農産物のGAP認証取得の促進、地域の先進農家らによる雇用型インターンシップ、新規就農者の住居確保の支援など、様々な事例が紹介されたほか、参加者同士で活発な議論が交わされた。

最後に、講師から、「海外を見据えた儲かる農業と、地域全体の保全を含む社会的側面に配慮した農業は交わらないものなのか、あるいは有機的に結びつくことで、両方が生きていけるものなのか、その答えは地域ごとに違っている。今回の分科会は、その最適解を探るための出発点となった」と総括いただいた。

開催報告

- 日 時 2018年9月3日 (月)
- 主 催 下市町 (共催 奈良県、協力 奈良女子大学大和・紀伊半島学研究所なら学研究センター)
- 場 所 下市町農村環境改善センター
- 参加者 三重県、香川県、奈良県、
橿原市、御所市、葛城市、三宅町、明日香村、広陵町、下市町



討議の様子



電動運搬車

◆関連フォーラム報告



忠清南道「2018東アジア地方政府の3農フォーラム」

HONG, Man Pyo 忠清南道経済通商室 アジアチーム長

9月12日～14日にかけて、忠清南道で「東アジア地方政府の3農フォーラム」を開催した。東アジア地方政府会合の理念を受け継ぐもので、第4回目を迎える今回は、日本・中国・韓国の地方政府に加え、マレーシアのマラッカ州からも代表団をお迎えし、総勢約600名に参加いただいた。

「3農」とは、農漁業・農漁村・農漁民を指し、今回は、「農業・農村の新しい未来を論じる」をテーマとして、農業分野における政策を中心に4つのセッションで進行された。韓国農村経済研究院の金昌吉院長の基調講演や、地方政府代表によるディスカッションなどを行った後、各セッションに分かれて事例紹介や討論を実施した。「地域の食戦略と地方政府の政策課題（地域フードプラン）」「人口減少時代の農村再生（再編）戦略」「気候変動に対応する未来の農業技術革新戦略」「農業・農村分野のODA（政府開発援助）推進実態と拡大戦略」の各セッションにおいて、地方議員や有識者も交え、活発な討論が行われた。

農業政策においては、今後の農業をどのように方向づけていくかが重要だと考える。先進的な試みや未来の農業の形など、様々な議論を行ったが、簡単に答えや結果が出るものではないため、地域でどのような政策に取り組んでいくべきか、忠清南道も懸命に模索しているところである。

今回のフォーラムを通じて3農（農漁業、農漁村、農漁民）が直面する問題を解決するため、東アジア各地方政府の経験とビジョンを共有すると共に、農業の重要性を再認識するきっかけになった。

開催報告

- 開催日 2018年9月12日（水）～14（金）
- 主催者 忠清南道、3農政策委員会
- 場 所 リソムスパキャッスル（韓国忠清南道礼山郡）
- 参加者 韓国、日本、中国、マレーシア各国の地方政府代表及び関係者、関係機関・団体、農漁業者、学会、専門家など
- テ ー マ 農業・農村の新しい未来を論じる



総 会

議長報告



荒井 正吾 奈良県知事

前回の会合以降、葛城市と三宅町に新たに加入いただき、会員は7ヶ国72地方政府となった。

次回の会合も発展的に執り行いたい。また、本会合や分科会等を開催可能な地方政府はぜひお申し出いただきたい。

今回の総会では、会合を契機にスタートした「東アジア・サマースクール」と、近日設立予定の日本貿易振興機構（ジェトロ）奈良貿易情報センターをご紹介します。

東アジア・サマースクール紹介



谷垣 裕子 奈良県地域振興部次長

奈良県では、第1回東アジア地方政府会合を契機に、2011年より、グローバルに活躍できる東アジアの次代を担う人材育成を目的として、東アジア各地の地方政府職員、大学生、大学院生などを対象とした短期集中型セミナー「東アジア・サマースクール」を毎年開催している。平城京の時代に近隣諸国からいただいた恩恵への感謝も込めて、これまで計8回実施し、300名以上の皆様にご参加いただいている。

カリキュラムは多岐にわたり、歴史・文化、科学、環境、医療や外交など各分野に精通した著名な講師陣による講義のほか、県内の文化遺産、生活文化の体験など充実した内容である。参加者からは、「文化や政治などの相違について勉強し、考える機会を得ることができた」など多くの称賛の声が寄せられている。

今後も多くの方にご参加いただき、知的な交流を活性化させながら、相互の文化を尊重し合い、東アジアのみならず、世界の発展に寄与できる人材を育成する取り組みを継続していきたい。

2019年8月に開催予定の第9回目の当スクールへの各地方政府職員や学生の皆様の積極的なご参加をよろしくお願ひしたい。

ジェトロ奈良貿易情報センター紹介



山本 諭 日本貿易振興機構（ジェトロ）奈良貿易情報センター所長

ジェトロ奈良貿易情報センターが、日本国内48番目の拠点として11月12日に開設される。当センターの業務は、中堅・中小企業の海外展開支援、農林水産物・食品の輸出支援、対内直接投資の拡大支援である。また、グローバル人材に関しても、高度外国人のインターンシップ等の事業を行っている。現在、ジェトロの海外ネットワークは54ヶ国74事務所に及ぶ。

奈良県には、伝統工芸品をはじめ、繊維、プラスチック産業等の高品質の製品、吉野杉や柿、イチゴなど、上質な農林産品が数多くある。今後はバイヤーの方々を奈良に招き、海外販路を拡大していきたい。

また、投資誘致として、日本進出を検討している外国企業に対し、日本での拠点設立に関する手続き、税務、法務、社会保障等の情報提供、人材や不動産にかかる相談対応等、ワンストップでの支援サービスを提供する。事業開始後の日本での業務拡大についても、国内事務所と連携してサポートを行う。



代表記者会見



荒井 正吾 奈良県知事

第9回目を迎えた東アジア地方政府会合に、6カ国39地方政府にご参加いただいた。

今回は、「農林漁業の振興」と「グローバル化社会における人材育成」という、関連する2つのテーマで意見交換を行った。両テーマのメインセッションに参加したが、どちらのテーマにも共通する課題があり、実り多い会合であった。

また、今回初めての試みとして地方政府PRタイムを設け、山東省、西ジャワ州、バレル市などに、各地方政府の魅力をご紹介いただいた。なお、現在会員数は、7カ国72地方政府となっている。

この会合は、2010年の平城遷都1300年を契機に発足した。奈良、そして日本は、当時東アジアの先進国であった中国・韓国より文明をいただき学ぶことで、国の礎を築くことができた。その感謝の気持ちを込め、東アジアの今後の発展に向けた学びの場を、奈良県が主催してご用意させていただいたことがきっかけである。

このような基本的な考えのもと、本会合を継続的に開催している。東アジアの地方政府が互いに学び合い、それぞれの地域の発展を考えようという会合である。今回も多くの方々にご参加いただき、感謝を申し上げる。



中国・成都市 JIANG, Bin 外事僑務弁公室 主任

このような機会をいただき感謝申し上げます。講師からの専門的なアドバイスや事例にまつわる議論など、実りある時間を過ごすことができました。各地方都市によって環境や実情には違いもあるが、皆様の発表から大いにインスピレーションをいただいた。

2つのテーマで様々な具体的事例の紹介があったため、学んだノウハウを生かし、成都市でもより質の高い人材を誘致できればと思っている。成都市は、中国国内において、暮らしやすい都市として人気が高まりつつあるため、今後より一層力を入れていきたい。

昨年は、第8回東アジア地方政府会合の本会議を成都市で開催させていただいた。今後もいっそう積極的に会合に参加していきたい。皆様にもぜひ成都にお越しいただければと思う。



インドネシア・西ジャワ州 .. Koesmayadie Tatang Padmadinata 西ジャワ地域事務局 行政補佐官

奈良県の皆様より熱烈な歓迎をいただき、深く感謝を申し上げます。

2つのテーマを中心に様々な討議をすることができ、大変有意義な会合だったと思っている。このような有益な会合を、いつの日か西ジャワ州の州都、バンドン市でも開催できればと強く願っている。バンドン市は、1955年にアジア・アフリカ会議が開催され、2015年にも同会議の60周年記念会合関連行事が行われた場所である。

今回の会合では、マレーシア、中国、フィリピン、韓国、日本の各地方政府の方々とは熱心な討議を行うことができ、大変嬉しく思っている。

この東アジア地方政府会合が今後も継続し、ますます発展することを祈念して、挨拶とさせていただきます。



マレーシア・マラッカ州 Zamzuri Bin Ariffin アロー・ガジャ市議会 議長

このような会合を開催してくださったことに対し、奈良県の皆様に感謝を申し上げます。

今回の会合は、大きな成功を収めたと思っている。地域発展の観点から様々な議論を交わすことができました。議論は大変活発で、話題は多岐にわたった。

マレーシア、特にマラッカ州は、まだまだ発展途上にある。来る2019年には、より多くの観光客の方々にマラッカに来ていただきたい。また、ここにいらっしゃる皆様にも、ぜひマラッカ州にお越しいただきたいと思っている。

最後に、次回第10回東アジア地方政府会合が成功することを願うとともに、奈良県の皆様に、このたびの会合開催について重ねて御礼申し上げ、挨拶とさせていただきます。

参加地方政府代表コメント



フィリピン・バレル市 Glenda Paladio, DUMAPAY 市長公室地方経済発展課 地方経済投資振興員

バレル市を代表し、この東アジア地方政府会合において皆様から温かい歓待を受けたことに感謝を申し上げます。おいしい食事をいただき、また、会合はスケジュールどおり正確に進行されていた。

今回の会合では、特に人的資源の開発という点について、地方政府間で様々な違いがあると同時に、共通点も多く見られるということ学んだ。互いに尊重し合いながら、意義深い議論を交わすことができ、他の代表団の皆様との交流を深めることもできた。このような協力を今後も続けていきたいと考えている。

最後に、奈良県知事に対し、今回の会合の成功をお祝い申し上げます。次回の第10回東アジア地方政府会合にも参加させていただきたいと思っている。



韓国・忠清南道 HONG, Man Pyo 経済通商室 アジアチーム長

百済の時代から、忠清南道と奈良には深い関わりがある。東アジア地方政府会合にも、当初からずっと携わってきた。

文化や物や考えは互いの国を行き来するものであって、古代から、一つの国や地域だけでできることはなかったように思う。奈良県知事は、中国や朝鮮半島からいただいたものに恩返しをする気持ちで交流を深めていくとおっしゃっている。このような国際感覚、バランス感覚を失わず、互いに助け合って交流していけば、東アジアは必ず平和になると確信している。

今後も会合に積極的に協力し、忠清南道でも本会合を開催できるよう努力していきたい。

今回も様々な事例を通し、人的交流と政策の学び合いができ、嬉しく思う。また、奈良県知事より大きな恩恵を受けたことに、改めて感謝を申し上げます。



日本・山梨県 柵木 環 副知事

会合の開催にあたり、奈良県知事をはじめ、関係者の皆様にご尽力いただいたことに心より感謝申し上げます。今回は、「農林漁業の振興」、「グローバル化社会における人材育成」の2つのテーマで、東アジアの各地方政府がそれぞれの地域で取り組まれている対策等について意見交換をすることができた。

課題については共通するところが多く、遠く離れた国であっても、親近感というか、非常に近い存在のように感じた。一方、対策については、各地方政府が創意工夫して取り組まれていることに大変感銘を受けた。この情報を山梨県の発展のためにも生かしていきたい。

今回の会合を通じ、各地方政府の交流がますます高まることを祈念したい。

各講師コメント



藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員

「農林漁業の振興」というテーマのもと、各地方政府が具体的なノウハウを交換し、大変活発な議論が行われた。

韓国と日本は、人口成熟や首都への一極集中など、非常によく似た状況にあり、地域を支えてきた農業が現実には抱えている課題にも共通点が多い。より早くから同じ課題に直面してきた日本にはすでに様々な施策の事例があり、一方、韓国では極めて先進的で思い切った取り組みが行われている。また、中国でも急激な人口成熟により、人手不足、環境保全、健康志向の高まり、国際競争等、日本が21世紀に向き合ってきた問題が、急速に生じてきている。こうした状況の中で、相互にノウハウを交換し、実際に現場を訪れて研究する意義は非常に大きい。

奈良県の農業は、生産額こそ小さいかもしれないが、深い歴史を持ち、柿など奈良県産であることの価値が高い農産物を作っている。また、奈良県は大観光県だが、観光振興に地元産食材は欠かせない。本会合の会員地方政府には、観光資源に恵まれた各国の古都が多く、6次産業化をはじめとする農産品の活用は、共通の課題である。

産業発展において一見小さな存在のように見える農林漁業が、実は非常に重要なものであるということを互いに確認し合い、素晴らしい議論を行うことができた。



田中 修 奈良県立大学特任教授、財務総合政策研究所中国研究交流顧問

「グローバル化社会における人材育成」についても、共通の課題が多く、例えば若者の育成という点では、労働に対するモチベーションや働きがいを持ってもらうためにはどうすればよいかという課題が挙がっていた。また、地元に残って働く、あるいは一度出て行ったとしてもいずれは地元に戻って地域に貢献するような人材をどのように確保していくかが、各地域で大きな課題になっていることがわかった。

グローバル化という観点で言えば、例えば、日本では、外国人の増加を受け、幼い頃から英語に親しむことで外国人とのコミュニケーションを深めていくという取り組みが紹介された。より工業化の進んだ地域では、人材不足への対応として今後いっそう外国人労働者が増えると思われる中で、多様な文化との共生社会を地域全体でどう作り上げていくかという課題に取り組んでいるところもある。

また、外国人留学生の増加に伴い、地域に残って働いてもらえるような環境づくりという課題に各地方政府で取り組んでおられる。高品質なグローブの技術継承や国際的なブランド展開、海洋レジャー関係の専門的技術者の育成等、ユニークな取り組みもあった。

各地方政府が創意工夫を凝らした取り組みを共有し、共通課題や施策への認識を深めることができ、非常に有意義な会合だった。

地方政府PRタイム

地方政府同士の相互理解と交流を一層深めていただけるよう、PRタイムを実施しました。



地方政府紹介コーナー



奈良県産富有柿PR



餅つき体験



記念撮影



交流会



エクスカーション



東アジアの食フェア

本会合の関連イベントとして開催された「東アジアの食フェア」(奈良県農林部主催)に参加し、交流を深めました。



ナイトエクスカーション



鹿寄せ



